

各指定試験機関等の財務諸表等 について

	頁
・ (財) 医療機器センター	1
・ (公財) テクノエイド協会	1 3
・ (財) 歯科医療研修振興財団	3 5
・ (財) 日本救急医療財団	5 5
・ (財) 東洋療法研修試験財団	7 3
・ (財) 柔道整復研修試験財団	8 5
・ (財) 医療研修推進財団	9 7

指定試験機関等の財務諸表等
（（財）医療機器センター）

平成22年度

財務諸表

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

財団法人 医療機器センター

正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	会 計	一般会計	研究開発 特別会計	国家試験 特別会計	認証事業 特別会計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益		2,258,629	0	0	0	0	2,258,629
② 特定資産運用益		1,318,169	0	19,352	13,247	0	1,350,768
③ 事業収益		521,339,890	0	62,047,200	17,928,450	0	601,315,540
一般事業収益		521,339,890	0	0	0	0	521,339,890
国家試験事業収益		0	0	62,047,200	0	0	62,047,200
認証事業収益		0	0	0	17,928,450	0	17,928,450
④ 受取補助金等		0	162,525,000	0	0	0	162,525,000
⑤ 雑収益		498,637	5,459	14,264	6,619	0	524,979
受取利息		83,657	5,459	14,264	6,619	0	109,999
雑収益		414,980	0	0	0	0	414,980
⑥ 他会計からの繰入額		6,312,240	0	6,989,000	0	△13,301,240	0
経常収益計(A)		531,727,565	162,530,459	69,069,816	17,948,316	△13,301,240	767,974,916
(2) 経常費用							
① 事業費		430,446,679	142,361,520	48,728,168	21,525,930	0	643,062,297
一般事業費		430,446,679	0	0	0	0	430,446,679
研究開発事業費		0	142,361,520	0	0	0	142,361,520
国家試験事業費		0	0	48,728,168	0	0	48,728,168
認証事業費		0	0	0	21,525,930	0	21,525,930
② 管理費		104,998,324	0	23,116,462	5,219,630	△13,301,240	120,033,176
③ 国庫補助金返還金		0	30,315,568	0	0	0	30,315,568
④ 民間補助金返還金		0	2,765,370	0	0	0	2,765,370
⑤ 他会計への繰出額		0	0	0	13,301,240	△13,301,240	0
経常費用計(B)		535,445,003	175,442,458	71,844,630	40,046,800	△26,602,480	796,176,411
当期経常増減額(C)=(A)-(B)		△3,717,438	△12,911,999	△2,774,814	△22,098,484	13,301,240	△28,201,495
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
退職給付引当金取崩額		0	0	0	13,301,240	△13,301,240	0
経常外収益計(D)		0	0	0	13,301,240	△13,301,240	0
(2) 経常外費用							
什器備品除却損		2	0	0	0	0	2
経常外費用計(E)		2	0	0	0	0	2
当期経常外増減額(F)=(D)-(E)		△2	0	0	13,301,240	△13,301,240	△2
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)		△3,717,440	△12,911,999	△2,774,814	△8,797,244	0	△28,201,497
一般正味財産期首残高(H)		530,707,094	12,911,999	97,855,044	64,758,728	0	706,232,865
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)		526,989,654	0	95,080,230	55,961,484	0	678,031,368
II 指定正味財産増減の部							
① 基本財産運用益		2,200,229	0	0	0	0	2,200,229
② 一般正味財産への振替額		△2,200,229	0	0	0	0	△2,200,229
当期指定正味財産増減額(J)		0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)		300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残高(L)		300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
III 正味財産期末残高(M)=(I)+(L)		826,989,654	0	95,080,230	55,961,484	0	978,031,368

貸借対照表総括表
平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	会 計	一般会計	研究開発 特別会計	国家試験 特別会計	認証事業 特別会計	内部取引 消 去	合 計
I 資産の部							
1 流動資産							
現金		111,589	0	0	0	0	111,589
普通預金		158,879,500	7,018,769	66,820,251	25,665,716	0	258,384,236
郵便貯金		159,805	0	0	0	0	159,805
未収金		1,008,637	0	31,428	554,052	△642,822	951,295
前払金		16,514,611	0	17,178	227,259	0	16,759,048
製品		4,054,823	0	0	0	0	4,054,823
仮払金		960,246	0	0	0	0	960,246
立替金		19,491,511	0	0	3,264,012	△22,755,523	0
流動資産合計(A)		201,180,722	7,018,769	66,868,857	29,711,039	△23,398,345	281,381,042
2 固定資産							
(1)基本財産							
投資有価証券		299,415,200	0	0	0	0	299,415,200
普通預金		584,800	0	0	0	0	584,800
基本財産合計(B)		300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
(2)特定資産							
退職給付引当資産		53,837,420	0	15,014,740	11,220,250	0	80,072,410
特別事業引当資産		486,801,695	0	46,953,779	17,061,636	0	550,817,110
特定資産合計(C)		540,639,115	0	61,968,519	28,281,886	0	630,889,520
(3)その他固定資産							
造作		2	0	0	5	0	7
什器備品		194,093	0	230,150	4	0	424,247
電話加入権		1,424,696	0	149,968	599,872	0	2,174,536
事務所保証金		11,397,817	0	4,004,639	15,402,456	0	30,804,912
投資有価証券		158,400	0	0	0	0	158,400
その他資産合計(D)		13,175,008	0	4,384,757	16,002,337	0	33,562,102
固定資産合計(E)=(B)+(C)+(D)		853,814,123	0	66,353,276	44,284,223	0	964,451,622
資産合計(F)=(A)+(E)		1,054,994,845	7,018,769	133,222,133	73,995,262	△23,398,345	1,245,832,664
II 負債の部							
1 流動負債							
未払金		37,889,219	4,018,769	22,978,723	6,111,006	△23,398,345	47,599,372
未払税金		9,262,000	0	0	0	0	9,262,000
仮受金		596,000	0	0	0	0	596,000
前受金		91,658,500	0	0	531,000	0	92,189,500
預り金		34,762,052	3,000,000	148,440	171,522	0	38,082,014
流動負債合計(G)		174,167,771	7,018,769	23,127,163	6,813,528	△23,398,345	187,728,886
2 固定負債							
退職給付引当金		49,900,820	0	15,014,740	11,220,250	0	76,135,810
役員退職給付引当金		3,936,600	0	0	0	0	3,936,600
固定負債合計(H)		53,837,420	0	15,014,740	11,220,250	0	80,072,410
負債合計(I)=(G)+(H)		228,005,191	7,018,769	38,141,903	18,033,778	△23,398,345	267,801,296
III 正味財産の部							
1 指定正味財産							
寄付金		300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
指定正味財産合計(J)		300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
(うち基本財産への充当額)		(300,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(300,000,000)
(うち特定資産への充当額)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産		526,989,654	0	95,080,230	55,961,484	0	678,031,368
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(486,801,695)	(0)	(46,953,779)	(17,061,636)	(0)	(550,817,110)
正味財産合計(K)		826,989,654	0	95,080,230	55,961,484	0	978,031,368
負債及び正味財産合計(L)=(I)+(K)		1,054,994,845	7,018,769	133,222,133	73,995,262	△23,398,345	1,245,832,664

国家試験特別会計正味財産増減計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
I 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	19,352	20,908	△1,556	
② 事業収益				
臨床工学技士国家試験事業収益	62,047,200	60,533,100	1,514,100	
③ 雑収益				
受取利息	14,264	18,350	△4,086	
④ 認証特別会計からの繰入額	6,989,000	0	6,989,000	
経常収益計(A)	69,069,816	60,572,358	8,497,458	
(2) 経常費用				
① 事業費				
臨床工学技士国家試験事業費	48,728,168	49,331,770	△603,602	
事業費計(B)	48,728,168	49,331,770	△603,602	
② 管理費				
役員報酬	1,713,360	1,707,594	5,766	
給料手当	4,925,939	3,914,723	1,011,216	
退職給付費用	8,208,640	580,900	7,627,740	
法定福利費	1,000,484	970,897	29,587	
福利厚生費	18,469	23,560	△5,091	
旅費交通費	275,353	298,968	△23,615	
什器備品減価償却費	61,312	96,133	△34,821	
会議費	43,172	38,215	4,957	
光熱水料費	197,888	183,050	14,838	
事務所費	1,934,045	1,934,045	0	
事務諸費	4,727,171	4,417,331	309,840	
租税公課	10,629	29,666	△19,037	
管理費計(C)	23,116,462	14,195,082	8,921,380	
経常費用計(D)=(B)+(C)	71,844,630	63,526,852	8,317,778	
当期経常増減額(E)=(A)-(D)	△2,774,814	△2,954,494	179,680	
当期一般正味財産増減額(F)=(E)	△2,774,814	△2,954,494	179,680	
一般正味財産期首残高(G)	97,855,044	100,809,538	△2,954,494	
一般正味財産期末残高(H)=(F)+(G)	95,080,230	97,855,044	△2,774,814	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高(I)=(H)	95,080,230	97,855,044	△2,774,814	

国家試験特別会計貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	66,820,251	65,894,870	925,381	
未収金	31,428	105,312	△73,884	うち内部取引 31,428円
前払金	17,178	0	17,178	
流動資産合計(A)	66,868,857	66,000,182	868,675	
2 固定資産				
(1)特定資産				
退職給付引当資産	15,014,740	6,806,100	8,208,640	
特別事業引当資産	46,953,779	49,710,949	△2,757,170	
コンピュータ改善引当資産	5,000,000	5,000,000	0	
緊急危機対策対応等引当資産	24,459,271	24,459,271	0	
国家試験問題作成電子化引当資産	17,494,508	20,251,678	△2,757,170	
特定資産合計(B)	61,968,519	56,517,049	5,451,470	
(2)その他固定資産				
什器備品	230,150	291,462	△61,312	
電話加入権	149,968	149,968	0	
事務所保証金	4,004,639	4,004,639	0	
その他固定資産合計(C)	4,384,757	4,446,069	△61,312	
固定資産合計(D)=(B)+(C)	66,353,276	60,963,118	5,390,158	
資産合計(E)=(A)+(D)	133,222,133	126,963,300	6,258,833	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	22,978,723	22,191,856	786,867	うち内部取引 15,694,097円
預り金	148,440	110,300	38,140	
流動負債合計(F)	23,127,163	22,302,156	825,007	
2 固定負債				
退職給付引当金	15,014,740	6,806,100	8,208,640	
固定負債合計(G)	15,014,740	6,806,100	8,208,640	
負債合計(H)=(F)+(G)	38,141,903	29,108,256	9,033,647	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計(I)	0	0	0	
2 一般正味財産				
一般正味財産	95,080,230	97,855,044	△2,774,814	
(うち特定資産への充当額)	(46,953,779)	(49,710,949)	(△2,757,170)	
正味財産合計(J)=(E)-(H)	95,080,230	97,855,044	△2,774,814	
負債及び正味財産合計(K)=(H)+(J)	133,222,133	126,963,300	6,258,833	

国家試験特別会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法）により計上している。

(3) 消費税等に関する会計処理法

税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	6,806,100	8,208,640	0	15,014,740
特別事業引当資産	49,710,949	0	2,757,170	46,953,779
小計	56,517,049	8,208,640	2,757,170	61,968,519
合計	56,517,049	8,208,640	2,757,170	61,968,519

3 特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	15,014,740	(0)	(0)	(15,014,740)
特別事業引当資産	46,953,779	(0)	(46,953,779)	(0)
小計	61,968,519	(0)	(46,953,779)	(15,014,740)
合計	61,968,519	(0)	(46,953,779)	(15,014,740)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,953,823	7,723,673	230,150
合計	7,953,823	7,723,673	230,150

平成 2 2 年度

事業報告

- I 管理運営
- II 一般事業
- III 研究開発等事業
- IV 国家試験事業
- V 認証事業
- VI シンクタンク事業
- VII 各種委員会の運営

財団法人 医療機器センター

IV 国家試験事業

1 臨床工学技士国家試験事業（昭和63年度より実施）

臨床工学技士法第17条の規定に基づき、厚生労働大臣指定試験機関として指定を受け、臨床工学技士の国家試験事務に関する事業を行った。

臨床工学技士国家試験

試験日 平成23年3月6日
（札幌会場）天使大学
（東京会場）工学院大学
（大阪会場）大阪商業大学
（福岡会場）九州産業大学

受験者数 1,959名

合格者数 1,516名

合格率 77.4%

受験資格：臨床工学技士法第14条第1号から第5号該当者

V 認証事業

1 薬事法に基づく認証事業（平成17年度より実施）

薬事法第23条の2の規定に基づき、指定管理医療機器等（厚生労働大臣が基準を定めて指定する管理医療機器又は体外診断用医薬品）の登録認証機関として認証事業を行った。

なお、平成22年度は、55品目の認証を行った。

VI シンクタンク事業

医療機器産業研究所

1. リサーチペーパーの発行

リサーチペーパーNo. 1 革新的医療機器の保険収載プロセス（2010年4月）

リサーチペーパーNo. 2 日本の医療機器市場の長期動向（2010年8月）

リサーチペーパーNo. 3 米国の医療機器臨床試験の現状分析（2011年3月）

Ⅶ 各種委員会の運営

1 業事関係事業

(1) 医療機器修理業責任技術者の厚生労働大臣登録講習会に係る運営委員会

医療機器修理業責任技術者の厚生労働大臣登録の基礎及び専門講習会を実施するにあたり、カリキュラム、テキスト作成及び講習会日程等について検討した。

ア) 医療機器修理業責任技術者基礎講習会運営委員会 (9名)

イ) 医療機器修理業責任技術者専門講習会運営委員会 (12名)

ウ) 医療機器修理業責任技術者専門講習会小委員会

第1区分：画像診断システム関連 (4名)

第2区分：生体現象計測・監視システム関連 (9名)

第3区分：治療用・医療用機器関連 (12名)

第4区分：人工臓器関連 (9名)

第5区分：光学機器関連 (8名)

第6区分：理学療法用機器関連 (7名)

第7区分：歯科用機器関連 (8名)

第8区分：検体検査用機器関連 (10名)

(2) 医療機器製造業責任技術者の厚生労働大臣登録講習会に係る運営委員会 (6名)

医療機器製造業責任技術者の厚生労働大臣登録の講習会を実施するにあたり、カリキュラム、テキスト作成及び講習会日程等について検討した。

(3) 医療機器の販売及び賃貸管理者の厚生労働大臣登録講習会に係る運営委員会 (7名)

医療機器の販売営業管理者及び賃貸営業管理者の厚生労働大臣登録の講習会を実施するにあたり、カリキュラム、テキスト作成及び講習会日程等について検討した。

(4) コンタクトレンズ販売管理者の厚生労働大臣登録講習会に係る運営委員会 (7名)

コンタクトレンズ販売営業管理者の厚生労働大臣登録の講習会を実施するにあたり、カリキュラム、テキスト作成及び講習会日程等について検討した。

(5) 医療機器製造販売業講習検討委員会 (5名)

医療機器の製造販売業者を対象とする講習会の実施について、講習の対象者、カリキュラム等の基本的考え方を検討した。

(6) 医療機器品質管理監督システム指導者養成検討委員会 (4名)

「医療機器品質管理監督システム指導者養成コース」について、その内容・実施方法・テキストについて検討した。

2 医療関係事業

(1) ME技術講習会実行委員会 (11名)

医療機器安全基礎講習会 (ME技術講習会) の実施について検討した。

(2) 在宅人工呼吸器関する講習委員会 (11名)

在宅人工呼吸器に関する講習会の実施について検討した。

(3) 透析療法合同専門委員会 (17名)

日本腎臓学会、日本泌尿器科学会、日本人工臓器学会、日本移植学会、日本透析医学会で構成され、透析技術認定士認定講習会、認定試験の方針等を検討し、認定試験の可否決定を行った。

(4) 透析技術認定士認定試験委員会 (20名)

透析技術認定士認定試験に関する講習会の実施、問題作成、選定及び決定並びに可否判定等を行った。

(5) 3学会合同呼吸療法認定士認定委員会 (10名)

3学会(日本胸部外科学会、日本呼吸器学会、日本麻酔科学会)合同呼吸療法認定士認定講習会、認定試験及び認定更新講習会の方針等を検討し、認定試験の可否決定を行った。

(6) 3学会合同呼吸療法認定士認定試験委員会 (54名)

呼吸療法認定士認定試験に関する講習会の実施、問題作成、選定及び決定並びに可否判定等を行った。

3 研究開発等事業

(1) 医療機器開発推進研究推進事業(ナノテクノロジー研究)に係る厚生労働科学研究推進事業委員会 (8名)

医療機器開発推進研究推進事業(ナノテクノロジー研究)に関する推進事業(外国人研究者招へい、日本人研究者派遣、流動研究員活用等)の採択を行った。

(2) 医療技術実用化総合研究推進事業(臨床研究推進研究)に係る厚生労働科学研究推進事業委員会 (8名)

医療技術実用化総合研究推進事業(基礎研究成果の臨床応用推進研究)に関する推進事業(外国人研究者招へい、日本人研究者派遣、リサーチレジデント活用等)の採択を行った。

4 国家試験事業

(1) 臨床工学技士試験委員会 (42名)

臨床工学技士国家試験の実施に関する問題選定会議及び可否決定会議を行った。

5 シンクタンク事業

(1) 医療機器産業研究所運営委員会 (委員9名, オブザーバー4名)

医療機器産業研究所の運営方針、活動の方向性について提案や助言を得た。

財団法人医療機器センター 役員名簿

区分	氏名(50音順)	現職
理事	阿部 裕	(独)労働者健康福祉機構大阪労災病院 名誉院長
理事	富山 雅史	日本歯科医師会 常務理事
理事	中村 康彦	(社)全日本病院協会 副会長
理事	大道 道大	(社)日本病院会 副会長
理事	荻野 和郎	日本医療機器産業連合会 会長
理事	梶谷 文彦	岡山大学生理学第二教室 教授
理事	加藤 久豊	(社)日本画像医療システム工業会 会長
理事	金井 寛	東京電機大学先端工学研究所 顧問
理事	菊地 眞	防衛医科大学校 副校長(教育担当)医用工学講座 教授
理事	釘宮 豊城	湯河原厚生年金病院 院長
理事	小泉 和夫	(財)医療機器センター 専務理事
理事	田村 俊世	(社)日本生体医工学会 会長
理事	都築 正和	(財)日本国際医学協会 理事長
理事	戸川 達男	早稲田大学人間総合研究センター客員研究員
理事	山中 通三	日本歯科商工協会 会長
理事	大久保 憲	日本医療機器学会 会長
理事	沼田 克雄	(医)長谷川会湘南ホスピタル 名誉院長
理事	藤川 謙二	(社)日本医師会 常任理事
理事	古川 俊之	国立病院機構大阪医療センター 名誉院長
理事	塚本 忠博	電子情報技術産業協会 医用電子システム事業委員会委員長
理事	松本 健一	日本医用機器工業会 理事長
理事	吉田 安幸	日本医療機材工業会 会長
理事	渡辺 敏	(財)医療機器センター 理事長
監事	小島 昇	千代田国際公認会計士共同事務所 代表
監事	前川 雅男	(社)日本臨床検査薬協会 専務理事

**指定試験機関等の財務諸表等
((公財) テクノエイド協会)**

平成 22 年度

決算書

財団法人 テクノエイド協会

平成22年度 貸借対照表 総括表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計									
			委託会計	国庫会計	老健会計	感覚会計	助成金会計	試験会計	補聴器会計	情報会計	出版会計	
I 資産の部												
1. 流動資産												
(1) 普通預金	168,672,376	56,966,891	347,300	313,870	0	24,769,930	769,716	468,747	80,694,265	2,863,708	1,477,949	
(2) 郵便貯金	3,050,000	52,000	0	0	0	0	0	0	2,948,000	50,000	0	
流動資産合計	171,722,376	57,018,891	347,300	313,870	0	24,769,930	769,716	468,747	83,642,265	2,913,708	1,477,949	
2. 固定資産												
(1) 基本財産	730,000,000	730,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 事業運営安定積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 退職給付引当資産	23,008,169	23,008,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 敷金	14,347,000	14,347,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産合計	767,355,169	767,355,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	939,077,545	824,374,060	347,300	313,870	0	24,769,930	769,716	468,747	83,642,265	2,913,708	1,477,949	
II 負債の部												
1. 流動負債												
(1) 預り金	1,899,001	1,899,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 納税充当金	838,400	38,503	0	0	0	0	0	0	604,101	145,174	50,622	
(3) 賞与引当金	6,242,107	6,242,107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 未払費用	808,361	808,361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 前受金	52,700,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	51,700,000	0	0	
(6) 未払金	26,200,816	0	347,300	313,870	0	24,769,930	769,716	0	0	0	0	
流動負債合計	88,688,685	9,987,972	347,300	313,870	0	24,769,930	769,716	0	52,304,101	145,174	50,622	
2. 固定負債												
(1) 退職給付引当金	23,008,169	23,008,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	23,008,169	23,008,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債合計	111,696,854	32,996,141	347,300	313,870	0	24,769,930	769,716	0	52,304,101	145,174	50,622	
III 正味財産の部												
1. 一般正味財産	827,380,691	791,377,919	0	0	0	0	0	468,747	31,338,164	2,768,534	1,427,327	
正味財産合計	827,380,691	791,377,919	0	0	0	0	0	468,747	31,338,164	2,768,534	1,427,327	
負債及び正味財産合計	939,077,545	824,374,060	347,300	313,870	0	24,769,930	769,716	468,747	83,642,265	2,913,708	1,477,949	

平成22年度 正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計									
			委託会計	国庫会計	老健会計	感覚会計	助成金会計	試験会計	補聴器会計	情報会計	出版会計	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 基本財産運用益	14,887,755	14,887,755	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 事業運営安定積立資産運用益	318,093	318,093	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 受取会費	7,900,000	7,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 受取寄附金	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 受取補助金等	105,666,000	0	10,049,000	31,617,000	10,000,000	54,000,000	0	0	0	0	0	0
⑥ 受取助成金	5,223,000	0	0	0	0	0	5,223,000	0	0	0	0	0
⑦ 事業収益	188,100,530	7,940,700	0	0	0	0	2,080,000	13,114,100	124,586,000	29,939,850	10,439,880	
⑧ 雑収益	6,310,318	6,284,217	0	0	0	0	0	702	20,942	3,474	983	
経常収益計	328,705,696	37,630,765	10,049,000	31,617,000	10,000,000	54,000,000	7,303,000	13,114,802	124,606,942	29,943,324	10,440,863	
(2) 経常費用												
① 事業費	82,538,015	8,223,539	3,101,700	6,285,130	10,000,000	36,325,298	6,533,284	0	0	7,527,336	4,541,728	
② 管理費	121,547,058	64,027,890	6,600,000	25,018,000	0	0	0	0	0	20,592,626	5,308,542	
③ 試験事業費	12,646,055	0	0	0	0	0	0	12,646,055	0	0	0	
④ 補聴器事業費	94,918,496	0	0	0	0	0	0	0	94,918,496	0	0	
⑤ 返還補助金等	19,105,588	0	347,300	313,870	0	17,674,702	769,716	0	0	0	0	
経常費用計	330,755,212	72,251,429	10,049,000	31,617,000	10,000,000	54,000,000	7,303,000	12,646,055	94,918,496	28,119,962	9,850,270	
当期経常増減額	▲ 2,049,516	▲ 34,620,664	0	0	0	0	0	468,747	29,688,446	1,823,362	590,593	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,049,516	▲ 34,620,664	0	0	0	0	0	468,747	29,688,446	1,823,362	590,593	
一般正味財産期首残高	829,430,207	825,998,583	0	0	0	0	0	0	1,649,718	945,172	836,734	
一般正味財産期末残高	827,380,691	791,377,919	0	0	0	0	0	468,747	31,338,164	2,768,534	1,427,327	
II 正味財産期末残高	827,380,691	791,377,919	0	0	0	0	0	468,747	31,338,164	2,768,534	1,427,327	

義肢装具士試験特別会計 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	468,747	0	468,747
流動資産合計	468,747	0	468,747
資産合計	468,747	0	468,747
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	468,747	0	468,747
正味財産合計	468,747	0	468,747
負債及び正味財産合計	468,747	0	468,747

義肢装具士試験特別会計 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	13,114,100	10,478,100	2,636,000
受験手数料収益	13,114,100	10,478,100	2,636,000
② 雑収益(利息収益)	702	654	48
経常収益計	13,114,802	10,478,754	2,636,048
(2) 経常費用			
① 試験事業費	12,646,055	10,478,754	2,167,301
給料手当	4,732,254	2,621,048	2,111,206
福利厚生費	627,850	319,885	307,965
退職金共済掛金	107,520	64,000	43,520
会議費	119,563	128,578	△ 9,015
旅費交通費	1,478,720	1,198,000	280,720
通信運搬費	186,141	157,635	28,506
消耗品費	124,352	175,511	△ 51,159
印刷製本費	34,650	35,700	△ 1,050
賃借料	2,229,100	2,548,177	△ 319,077
会場借料	633,525	11,025	622,500
雑役務費	10,395	9,030	1,365
委員手当	1,195,000	1,057,728	137,272
諸謝金	420,000	420,000	0
顧問料	60,000	60,000	0
賃金	686,985	1,567,437	△ 880,452
登録管理システム料	0	105,000	△ 105,000
経常費用計	12,646,055	10,478,754	2,167,301
当期経常増減額	468,747	0	468,747
当期一般正味財産増減額	468,747	0	468,747
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	468,747	0	468,747
II 正味財産期末残高	468,747	0	468,747

平成 2 2 年 度

事 業 報 告 書

財団法人テクノエイド協会

I. 理事会・評議員会の開催状況

開催年月日	回 次	主 な 議 題
平成22年6月23日	第1回 理事会・評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ①平成21年度事業報告及び決算 ②平成22年度変更予算 ③移行予定新公益法人の定款制定 ④評議員候補者推薦 ⑤評議員の辞任・選任
平成23年3月30日	第2回 理事会・評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ①平成22年度予算第二次変更 ②平成23年度事業計画及び予算 ③移行予定新公益財団法人テクノエイド協会定款の一部変更等 ④任期満了に伴う理事・監事・評議員の選任 ⑤感覚器障害戦略研究事業の一部中止に伴う医療機器リース料残額の処理

Ⅱ. 理事・監事・評議員の異動

1. 平成22年6月23日 理事会

(1) 評議員の辞任・選任

氏名	摘要	所属等
松原 かおり	退任	前(財)東京都福祉保健財団 人材養成部長
八嶋 英敏		技術研究組合医療福祉機器研究所 理事長
坂田 早苗	新任	(財)東京都福祉保健財団 人材養成部長

2. 平成23年3月30日 理事会・評議員会

(1) 理事の選任(再任)

氏名	摘要	所属等
小嶋 弘仲	再任	(財)テクノエイド協会 理事長
一瀬 正志	再任	(財)テクノエイド協会 常務理事
伊藤 勇一	再任	(社福)全国身体障害者施設協議会 会長
稲垣 平八	再任	(社)日本義肢協会 理事長
井上 清恆	再任	(社)日本補聴器工業会 副理事長
川村 慶	再任	(社)日本車いすシーティング協会 代表理事
木村 晴恵	再任	(社福)洛東園 園長
澤村 誠志	再任	兵庫県立総合リハビリテーションセンター 顧問
多田 宏	再任	(社)シルバーサービス振興会 理事長
羽生田 俊	再任	(社)日本医師会 副会長
山下一平	再任	日本在宅医療福祉協会 副会長

(2) 監事の選任(再任)

氏名	摘要	所属等
福田 博美	再任	前(社)全国保育士養成協議会 理事
松 寿 庶	再任	(社福)全国社会福祉協議会 理事

(3) 評議員の選任（再任）

氏名	摘要	所属等
池田 茂	再任	前(社)日本福祉用具供給協会 理事長
伊藤 和郎	再任	元 身体障害者福祉審議会 委員
伊藤 利之	再任	横浜市リハビリテーション事業団 顧問
大丸 幸	再任	(社)日本作業療法士協会 理事
小川 榮一	再任	(社福)日本身体障害者団体連合会 会長
小口 芳久	再任	慶応義塾大学医学部眼科 名誉教授
河原 雅浩	再任	(財)全日本ろうあ連盟 理事
吉川 重昭	再任	(有)吉川バリアフリー商品企画 代表取締役
木村 哲彦	再任	日本リハビリテーション専門学校 校長
小寺 一興	再任	帝京大学医学部耳鼻咽喉科学教室 主任教授
齋藤 正男	再任	東京大学 名誉教授
坂田 早苗	再任	(財)東京都福祉保健財団 人材養成部長
坂巻 熙	再任	(社福)潤沢会 理事長
笹川 吉彦	再任	(社福)日本盲人福祉委員会 理事長
柴田 貞雄	再任	国立障害者リハビリテーションセンター 顧問
鈴木 庸介	再任	(社)日本補聴器販売店協会 理事長
田内 光	再任	国立障害者リハビリテーションセンター病院 副院長
田中 徹二	再任	(社福)日本点字図書館 理事長
土肥 徳秀	再任	医療法人社団福寿会 福岡クリニック
土肥 健純	再任	東京大学大学院 教授
野村 徹	再任	国際医療福祉大学大学院 教授
伴 菊夫	再任	元 労災リハビリテーション工学センター 所長
松永 茂之	再任	(株)松永製作所 代表取締役会長
脇本 千治	再任	(社)日本義肢協会 常務理事
山内 繁	再任	早稲田大学研究推進部 参与

Ⅲ. 事業実施結果の概要

1. 福祉用具情報収集・提供事業

(1) 福祉用具情報システム（TAIS）事業

福祉用具の効果的な利用を促進するための基盤整備として、全国に散在している福祉用具製造事業者等及び福祉用具情報を一元的にデータベース化し、インターネットを通じて広く情報発信を行っている。

《平成23年3月末現在 情報総数》

企業情報	553社
用具情報	6,541点

■福祉用具情報の分類別総数

大分類項目		登録件数	構成比(%)
03	治療訓練用具	500	7.6
06	義肢・装具	10	0.2
09	パーソナルケア関連用具	1,137	17.4
12	移動機器	2,650	40.5
15	家事用具	34	0.4
18	家具・建具・建築設備	1,922	29.4
21	コミュニケーション関連用具	207	3.2
24	操作用具	25	0.4
27	環境改善機器・操作用具	30	0.5
30	レクリエーション用具	10	0.2
89	その他の用具	16	0.2
合計		6,541	100.0

(2) 福祉用具ニーズ情報収集・提供システム事業

当協会のホームページを活用して、障害をお持ちの方や介護される方等から、福祉用具に関するご意見・ご要望、お困り事等の情報290件（ご意見箱への投稿133件、掲示板への書き込み157件）を収集し、それをメーカーや研究者等へ提供することにより、障害者や高齢者等から真に必要とされる、使い勝手の良い用具の研究開発を推進する事業を行った。

(3) 補装具製作（販売）業者情報システム事業

平成18年10月の障害者自立支援法の全面施行に伴い、補装具の制度が、障害者と補装具製作（販売）業者による契約の制度に変わったことから、厚生労働省障害保健福祉部からの要請により、義肢製作所及び補聴器販売店の情報を、障害者や市町村担当者が、補装具製作（販売）業者の選定を適切にできるようにするため、当協会のホームページから情報発信を行っている。

《 平成23年3月末現在 情報総数 》

義肢製作所	280製作所
補聴器販売店	416販売店

(4) 義肢装具等完成用部品情報システム事業

障害者自立支援法に基づく、義肢装具等の完成用部品について、平成20年4月より利用者の身体状況や使用環境に適合した適切な完成用部品が選定されるよう、当該部品の対象者やその効果、また適応範囲や調整方法等についての詳細な情報を当協会のホームページから情報発信している。

《 平成23年3月末現在 情報総数 》

企業情報	30社
部品情報	1,852点
(内訳)	
殻構造義肢	414点
骨格構造義肢	789点
装具	441点
座位保持装置	208点

2. 福祉用具関連従事者等の人材育成事業

(1) 福祉用具プランナー養成事業

福祉用具の効果的な使用と普及促進を図るため、福祉用具の選定、使用方法、取り扱い方等に関する専門的知識及び技能を有する者(福祉用具プランナー)を育成することを目的として研修会を実施した。

① テクノエイド協会主催

- ・開催期間 平成22年8月28日(土)～9月3日(金)
- ・開催地 東京
- ・修了者 48名

② 他団体主催(テクノエイド協会共催等)

1) 介護実習・普及センター

- ・開催地 北海道、富山、長野、静岡、
京都、愛媛、福岡、大分
- ・修了者 215名

2) その他 関係団体

- ・開催地 東京、滋賀、大阪、熊本
- ・修了者 146名

(2) 可搬型階段昇降機安全指導員の認定と講習会の実施

平成21年度から介護保険制度の貸与品目に採用された可搬型階段移動用リフト等においては、当該機器を取り扱う貸与事業者はメーカー等による操作講習を受講すること、および貸与の際には利用者の家族等に操作指導を行うことが義務付けられた。

それに伴い「可搬型階段昇降機安全推進連絡会」(国内メーカー等)と連携を図り、標準化された操作方法を適切かつ安全に指導できる福祉用具専門相談員を養成することを目的とした可搬型階段昇降機安全指導員講習制度を構築し、資格条件を満たしたものに対して可搬型階段昇降機安全指導員資格証を付与した。また、この講習制度を構成する機種別講習と基礎講習のうち、基礎講習の実施・共催支援を行った。

① 基礎講習修了者

1) テクノエイド協会主催

- ・開催地 東京、大阪、広島
- ・修了者 285名

2) 介護実習・普及センター主催（テクノエイド協会共催等）

- ・開催地 宮城
- ・修了者 43名

3) 他団体主催（テクノエイド協会共催）

- ・開催地 鹿児島
- ・修了者 20名

② 可搬型階段昇降機安全指導員資格証

- ・交付者数 351名

(3) リフトリーダー養成事業

介護労働者設備等整備モデル奨励金（厚生労働省職業安定局）に対応し、施設等介護従事者の腰痛予防のため、リフト等福祉用具導入に際して、施設内で計画・相談・研修・指導の中核となる人材を養成する「リフトリーダー養成研修」の実施を支援した。

リフトリーダー養成研修修了者

1) テクノエイド協会主催

- ・開催地 東京
- ・修了者 13名

2) 介護実習・普及センター主催（テクノエイド協会共催等）

- ・開催地 静岡、富山、愛知、和歌山、熊本
- ・修了者 122名

3. 福祉用具臨床的評価事業の実施

福祉用具を利用する人の状態像や使用場面に着目して、製品の「安全性」や「利便性（使い勝手）」等を評価し、認証された用具を情報提供する事業を行った。

実際の評価は厚生労働省が委託した6機関において行われ、在宅における福祉用具の適合経験を豊富に有する専門家（OT・PT、エンジニア、福祉用具専門相談員）に、障害当事者を加えた5名のチームを編成し、当協会が種目毎に定めた評価項目に沿って合議制により評価を行った。

22年度については、特殊寝台及び車いすの計32製品を認証したところであり、23年度は、新たにJIS（日本工業規格）が制定された「スロープ」や「入浴補助用具」も評価を開始する予定である。

4. 福祉用具普及のための都道府県等に対する支援

(1) 全国介護実習・普及センター等関係機関連絡会議の開催

高齢化社会における介護知識・技術及び福祉用具の普及のための地域の拠点として重要な役割を担う介護実習・普及センター等の運営に携わる関係者により、事業推進のための研究討議を行うことを目的として、介護実習・普及センター等関係機関連絡会議を開催した。

- | | |
|--------|---------------------|
| ① 開催期間 | 平成22年9月9日（木）～10日（金） |
| ② 開催地 | 千葉 |
| ③ 参加者 | 72名 |

5. 福祉用具等調査研究受託等事業

(1) 厚生労働省の研究補助を受け、次の事業を行った。

○福祉機器開発普及等事業

当協会に福祉用具有識者会議を設置し、福祉用具ニーズ情報収集・提供システムに寄せられた「ご意見」や「アイデア」等の取り纏めを行い、厚生労働省の障害者自立支援機器等開発促進事業評価検討会へ報告するとともに、より多くの障害者や開発者に本システムが活用されるよう、検索や表示・文言の在り方等について、システム利用者のご意見を踏まえて本システムの改良を行った。

(2) 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金を受けて、次の事業を行った。

○福祉用具の適切な利用を推進するための調査研究事業

介護保険の第一線で活躍するケアマネジャーや福祉用具専門相談員、OT・PT等に福祉用具の専門家を交えた委員会を設置し、ケアプランで設定された生活目標を前提にした、福祉用具活用による解決策とその理由、利用者や使用環境等に求められる条件等を整理するための作業を行い、その結果を福祉用具選定支援書に取り纏め、関係団体等へ配布した。

(3) 独立行政法人福祉医療機構からの助成を受け、次の事業を実施した。

○福祉用具指導者養成のための標準化プログラム開発事業

昨年度の成果として、福祉用具プランナー指導者養成における標準的なプログラム（シラバス・テキスト等）が完成し、本年度は福祉用具プランナー管理指導者養成モデル研修において、これを検証した。

本モデル研修を受講した16名に認定書（福祉用具プランナー管理指導者）を交付した。

なお、本年度から国際医療福祉大学大学院では、本プログラムを組み込んだ福祉用具管理指導者領域（修士課程）をスタートさせることになった。

6. 義肢装具士国家試験の実施

義肢装具士法による第24回義肢装具士国家試験を次のとおり実施した。

- ① 願書受付 平成23年1月14日（金）～1月28日（金）
- ② 試験日 平成23年3月4日（金）
- ③ 試験地 東京
- ④ 合格発表 平成23年3月28日（月）

■試験結果

受験者数	合格者数	合格率
199人	176人	88.4%

7. 認定補聴器技能者の養成

(1) 各講習会を次のとおり実施した。

①第Ⅰ期養成課程のeラーニング

区 分	受講期間	受講者数	修了者数
第Ⅰ期養成課程のeラーニング	H22.9.1(水) ～H23.1.10(月)	547名	514名

②第Ⅰ期養成課程のスクーリング

区 分	開 催 日	場 所	受講者数	修了者数
第Ⅰ期養成課程のスクーリング等 〔旧養成事業の補聴器技能者基礎 講習修了者に対する経過措置〕	H22.7.29(木) ～7.30(金)	東 京	171名	171名
	H22.8.2(月) ～8.3(火)	東 京	215名	213名
	H22.8.4(水) ～8.5(木)	東 京	228名	228名
	H23.1.27(木) ～1.28(金)	東 京	238名	238名
第1回 第Ⅰ期養成課程のスクーリング	H23.2.9(水) ～2.10(木)	東 京	218名	212名
第2回 第Ⅰ期養成課程のスクーリング	H23.2.24(木) ～2.25(金)	東 京	239名	228名

③第Ⅱ期養成課程の集合講習

区 分	開 催 日	場 所	受講者数	修了者数
第1回 第Ⅱ期養成課程の集合研修	H22.10.25(月) ～10.29(金)	東 京	試験のみ3名 195名	193名
第2回 第Ⅱ期養成課程の集合研修	H23.12.6(月) ～12.10(金)	東 京	試験のみ5名 279名	277名

④認定補聴器技能者登録更新時講習会

区 分	期 間 等	場 所	受講者数	修了証等 発行者数
第13回認定補聴器技能者 登録更新時講習会	H22.10.21(木)	東 京	182名	182名

(2) 認定補聴器技能者試験を次のとおり実施した。

区 分	試 験 日	場 所	出願者 (名)	受験者 (名)	合格者 (名)	合格率 (%)
第18回認定補聴器 技能者試験	H22.11.19(金)	東 京	239	238	200	84.0

8. 認定補聴器専門店認定事業

従来、全国補聴器専門店認定協会が行っていた「認定補聴器専門店」の認定業務を平成19年4月からテクノエイド協会に移管し、補聴器の適正な利用・普及の一層の推進を図るため、所要の人的及び物的要件並びに事業運営上の要件を充足している補聴器販売店を「認定補聴器専門店」と認定する業務を実施した。(平成22年度新規認定申請30店、更新認定申請83店)

移管時の認定店舗数	469店舗	平成19年4月1日現在
現在の認定店舗数	549店舗	平成23年3月31日現在

9. 福祉用具の啓発広報事業

(1) 啓発誌等の発行

次の啓発誌等を作成し、都道府県、関係機関等に配布した。

「アシスティブ・プロダクツ」(年2回)

(2) 広報活動

① 福祉用具の普及促進のためのパンフレット、パネル等を作成し、掲示又は配布した。

② 機器展等への出展

○ 第37回 国際福祉機器展 (期間 H22. 9. 29～10. 1) 東京ビッグサイト

(3) 図書等の出版事業

「福祉用具総覧 2007」、「福祉用具支援論」、「福祉用具 Q&A」、「福祉用具プランナーテキスト」、「自助具ハンドブック」、「住宅改修ハンドブック」等を販売した。

10. 福祉用具の規格化に関する事業

(1) ISO（国際標準化機構）に関する国内審議団体としての事業

ISO/TC173（リハビリテーション機器システムに係る専門委員会）/SC2（用語と分類に係る分科委員会）国内委員会の事務局として業務を行い、ISO/DIS9999（国際規格原案）投票及び委員等をSC2/WG11（用具と分類に係る作業グループ）国際会議（ドイツ）に派遣し、国際規格改定に向け積極的な審議、提案を行った。

(2) JIS（日本工業規格）の原案作成団体としての事業

平成21年度に検討した「JIS T0102 福祉関連機器用語〔支援機器部門〕（案）」に、イラストや索引を加え、経済産業省に対して改正原案の申出を行った。

その後、経済産業省の日本工業標準調査会（高齢者・障害者支援専門部会）による審議を経て、23年3月にJIS規格として制定された。

11. 感覚器障害戦略研究事業の実施

聴覚障害を有する小児の日本語言語発達状況を評価し、その発達を促す方策を探ることを目的に、「聴覚障害児の療育等により言語能力等の発達を確保する手法の研究」を行っている。

なお、当該研究は平成23年度までの5年間の研究事業であり、平成22年度は4年目として、1)聴覚障害児の現状について調査、2)国内の聴覚障害児781名（目標充足率97.6%）を対象に日本語言語発達における問題点の分析等及び解析を行った。

12. その他の事業

(1) 海外調査の企画支援

テクノエイド協会のツアー企画により、ヨーロッパ先進国における福祉用具開発・普及の状況、地域ケアシステム等の実情視察のための視察団を派遣した。

- ・訪問国 ベルギー、ドイツ
- ・期間 平成22年10月3日（月）～10日（日）（8日間）
- ・参加者 29名

(2) 関係団体の行事等に対する後援、協賛（申請順）

- 1 「第8回国際バイオフィリア・リハビリテーション大会」後援 H22年10月29日～31日（3日間）
（主催：特定非営利活動法人バイオフィリア リハビリテーション学会）
- 2 「第12回西日本国際福祉機器展」協賛 H22年11月11日～13日（3日間）
（主催：西日本国際福祉機器展実行委員会）
- 3 「福祉機器コンテスト2010」後援 H22年5月～H23年2月（10月間）
（主催：日本リハビリテーション工学協会）
- 4 「第25回リハ工学カンファレンス」後援 H22年8月26日～28日（3日間）
（主催：日本リハビリテーション工学協会）
- 5 「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド2010」後援 H22年7月30日～31日（2日間）
（主催：横浜市リハビリテーション事業団）
- 6 「サイトワールド2010」後援 H22年11月1日～3日（3日間）
（主催：日本盲人福祉委員会）
- 7 「第32回車いすSIG講習会in仙台」協賛 H22年8月24日～25日（2日間）
（主催：日本リハビリテーション工学協会）
- 8 「HOSPEX Japan 2010」協賛 H22年11月17日～19日（3日間）
（主催：日本医療福祉設備協会、日本能率協会）
- 9 「第14回国際福祉健康産業展」協賛 H23年5月20日～22日（3日間）
（主催：名古屋国際見本市委員会）
- 10 「第9回車いす・シーティング技能者講習会」後援 H22年11月19日～23日（5日間）
（主催：日本車いすシーティング協会）
- 11 「日赤振興会第23回講習会（在宅医療の新展開）」後援 H22年11月17日（1日間）
（主催：日赤振興会）
- 12 「第3回補装具製作セミナー」後援 H22年11月20日（1日間）
（主催：日本義肢協会）
- 13 「第2回「介護の日」フェスティバルinとちぎ」後援 H22年11月6日～7日（2日間）
（主催：栃木県、栃木県老人福祉施設協議会）
- 14 「第33回車いすSIG講習会in京都」協賛 H23年2月5日～6日（2日間）
（主催：日本リハビリテーション工学協会）
- 15 「世界網膜の日in埼玉」後援 H23年9月24日（1日間）
（主催：日本網膜色素変性症協会）
- 16 「バリアフリー2011」協賛 H23年4月14日～16日（3日間）
（主催：大阪府社会福祉協議会、テレビ大阪）
- 17 「平成22年度高齢者施設職員研修会」後援 H23年3月3日（1日間）
（主催：神奈川聴覚障害者総合福祉協会）
- 18 「国際モダンホスピタルショウ2011」協賛 H23年7月13日～15日（3日間）
（主催：日本病院会、日本経営協会）

公益財団法人テクノエイド協会 役員名簿

(平成23年7月29日)

役 職	氏 名	所 属 等
理 事 長	大 橋 謙 策	(公財) テクノエイド協会 理事長
常務理事	本 村 光 節	(公財) テクノエイド協会 常務理事
理 事	赤 生 秀 一	(一社) 日本補聴器工業会 理事長
理 事	稲 垣 平 八	(社) 日本義肢協会 理事長
理 事	川 村 慶	(一社) 日本車いすシーティング協会 代表理事
理 事	木 村 晴 恵	(社福) 洛東園 園長
理 事	小 林 光 俊	(社) 日本介護福祉士養成施設協会 会長
理 事	澤 村 誠 志	兵庫県立総合リハビリテーションセンター 顧問
理 事	羽 生 田 俊	(社) 日本医師会 副会長
理 事	日 野 博 愛	(社福) 全社協 全国身体障害者施設協議会 会長
理 事	山 下 一 平	日本在宅医療福祉協会 副会長
監 事	福 田 博 美	前(社) 全国保育士養成協議会 理事
監 事	松 寿 庶	(社福) 全国社会福祉協議会 理事

(13名)

指定試験機関等の財務諸表等
((財) 歯科医療研修振興財団)

決 算 報 告

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	187,112,633	53,326,500	133,786,133
現金	81,657	90,125	△8,468
普通預金	53,330,484	41,579,993	11,750,491
定期預金	123,000,000	0	123,000,000
振替貯金	7,339,500	4,285,300	3,054,200
郵便貯金	3,360,992	7,371,082	△4,010,090
流動資産合計	187,112,633	53,326,500	133,786,133
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	130,000,000	130,000,000	0
基本財産・国債	100,000,000	100,000,000	0
基本財産・ユーロ	201,000,000	201,000,000	0
基本財産合計	431,000,000	431,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	22,983,094	26,691,435	△3,708,341
歯科衛生士試験登録引当預金	0	123,000,000	△123,000,000
マッチング事業引当預金	48,369,082	39,369,082	9,000,000
特定資産合計	71,352,176	189,060,517	△117,708,341
(3) その他固定資産			
什器備品	0	511,910	△511,910
工具器具備品	0	17,803,800	△17,803,800
ソフトウェア資産	0	41,206,149	△41,206,149
減価償却累計額	0	△40,478,571	40,478,571
その他固定資産合計	0	19,043,288	△19,043,288
固定資産合計	502,352,176	639,103,805	△136,751,629
資産合計	689,464,809	692,430,305	△2,965,496
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	67,200	327,586	△260,386
未払法人税等	70,000	0	70,000
賞与引当金	6,362,000	0	6,362,000
未払消費税等	632,100	0	632,100
流動負債合計	7,131,300	327,586	6,803,714
2 固定負債			
退職給与引当金	22,983,094	26,691,435	△3,708,341
歯科衛生士試験登録引当金	0	123,000,000	△123,000,000
固定負債合計	22,983,094	149,691,435	△126,708,341
負債合計	30,114,394	150,019,021	△119,904,627
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	659,350,415 (431,000,000)	542,411,284 (431,000,000)	116,939,131 (0)
正味財産合計	659,350,415	542,411,284	116,939,131
負債及び正味財産合計	689,464,809	692,430,305	△2,965,496

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	2,173,627	1,701,000	472,627
臨床研修関係拠出基本金運用収益	1,972,627	1,500,000	472,627
歯科衛生士関係拠出基本金運用収益	201,000	201,000	0
事業収益	170,698,400	170,855,750	△ 157,350
歯科医師臨床研修プログラム責任者講習会収益	444,000	480,000	△ 36,000
歯科衛生士受験手数料収益	83,168,800	85,199,400	△ 2,030,600
歯科衛生士登録手数料等収益	42,168,700	43,080,350	△ 911,650
登録手数料収益	24,286,750	28,082,000	△ 3,795,250
書換手数料収益	15,817,500	13,528,950	2,288,550
再交付手数料収益	2,061,500	1,469,400	592,100
合格証明書手数料収益	2,950	0	2,950
マッチング手数料収益	44,916,900	42,096,000	2,820,900
受取補助金等	6,334,000	8,212,000	△ 1,878,000
臨床研修事業補助金	1,000,000	1,000,000	0
医療関係者研修費等補助金	5,334,000	7,212,000	△ 1,878,000
雑収益	148,917	395,910	△ 246,993
雑収益	130,944	379,585	△ 248,641
雑収益・マッチング分	17,973	16,325	1,648
経常収益計	179,354,944	181,164,660	△ 1,809,716
(2) 経常費用			
事業費	163,884,679	132,385,687	31,498,992
歯科医師臨床研修指導歯科医講習会	4,662,793	3,305,155	1,357,638
委員手当	54,000	90,000	△ 36,000
給与手当	2,320,152	0	2,320,152
福利厚生費	164,419	0	164,419
役職員等旅費	50,720	157,140	△ 106,420
旅費交通費	20,000	10,000	10,000
通信運搬費	42,327	6,520	35,807
消耗品費	2,533	0	2,533
印刷製本費	29,735	0	29,735
光熱水料費	12,386	0	12,386
賃借料	373,904	0	373,904
建物維持管理費	105,887	0	105,887
諸謝金	72,000	16,700	55,300
委託費	1,412,000	3,019,020	△ 1,607,020
雑費	2,730	5,775	△ 3,045
歯科医師臨床研修プログラム責任者講習会	12,199,050	4,398,345	7,800,705
委員手当	287,600	414,300	△ 126,700
給与手当	6,318,086	0	6,318,086
会議費	76,193	12,600	63,593

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	875,437	0	875,437
役職員等旅費	370,460	493,400	△ 122,940
旅費交通費	555,460	526,620	28,840
通信運搬費	104,948	43,010	61,938
消耗品費	480,523	168,044	312,479
印刷製本費	248,300	1,135,389	△ 887,089
光熱水料費	20,485	0	20,485
賃借料	1,581,916	845,460	736,456
建物維持管理費	211,775	0	211,775
諸謝金	885,577	747,477	138,100
雑費	12,320	12,045	275
臨時雇賃金	169,970	0	169,970
齒科衛生士教育指導者講習会	0	755,000	△ 755,000
委託費	0	720,000	△ 720,000
雑費	0	35,000	△ 35,000
齒科衛生士試験事務費	70,124,386	51,137,741	18,986,645
委員手当	1,524,633	538,500	986,133
給与手当	15,804,927	6,434,383	9,370,544
福利厚生費	2,203,160	1,176,153	1,027,007
会議費	1,358,983	922,476	436,507
役職員等旅費	1,894,280	526,590	1,367,690
旅費交通費	6,612,510	5,193,170	1,419,340
通信運搬費	2,141,919	2,337,256	△ 195,337
消耗品費	1,425,726	808,709	617,017
印刷製本費	7,237,587	6,906,800	330,787
光熱水料費	54,422	39,657	14,765
建物維持管理費	555,912	423,552	132,360
賃借料	8,513,554	8,039,481	474,073
諸謝金	7,704,100	5,926,389	1,777,711
委託費	12,709,941	11,596,095	1,113,846
租税公課	4,200	2,000	2,200
雑費	378,532	266,530	112,002
齒科衛生士登録事務費	31,128,229	30,778,999	349,230
給与手当	14,552,023	13,143,766	1,408,257
福利厚生費	1,841,945	1,698,825	143,120
臨時雇賃金	0	539,694	△ 539,694
会議費	7,875	0	7,875
役職員等旅費	344,820	0	344,820
通信運搬費	5,338,543	5,516,580	△ 178,037
消耗品費	499,796	172,642	327,154
印刷製本費	3,153,786	3,224,558	△ 70,772
光熱水料費	54,423	79,311	△ 24,888
建物維持管理費	555,912	847,104	△ 291,192
賃借料	1,860,150	2,926,476	△ 1,066,326
委託費	2,560,584	2,381,190	179,394
租税公課	4,200	2,000	2,200

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	354,172	246,853	107,319
マッピング事業費	44,716,027	41,750,627	2,965,400
給与手当	7,962,844	5,235,656	2,727,188
福利厚生費	1,395,660	875,588	520,072
会議費	9,694	3,791	5,903
旅費交通費	733,360	571,640	161,720
通信運搬費	484,268	572,053	△ 87,785
消耗品費	188,444	223,516	△ 35,072
印刷製本費	785,229	684,421	100,808
光熱水料費	58,555	75,537	△ 16,982
建物維持管理費	555,912	806,760	△ 250,848
賃借料	1,950,554	2,719,800	△ 769,246
諸謝金	273,500	350,300	△ 76,800
委託費	19,166,700	19,143,239	23,461
租税公課	1,374,300	286,300	1,088,000
雑費	526,311	361,007	165,304
減価償却費	9,250,696	9,841,019	△ 590,323
公益法人制度改革検討費	1,054,194	259,820	794,374
委員手当	334,000	133,600	200,400
給与手当	384,885	0	384,885
会議費	45,919	12,600	33,319
福利厚生費	54,650	0	54,650
旅費交通費	234,740	113,380	121,360
通信運搬費	0	240	△ 240
管理費	9,084,883	33,401,743	△ 24,316,860
給与手当	4,009,505	25,632,210	△ 21,622,705
福利厚生費	501,408	3,183,005	△ 2,681,597
委員手当	116,900	16,700	100,200
会議費	21,105	66,980	△ 45,875
役員等旅費	514,630	1,141,120	△ 626,490
通信運搬費	273,806	358,496	△ 84,690
消耗品費	263,779	148,523	115,256
印刷製本費	173,502	132,672	40,830
光熱水料費	54,422	39,653	14,769
建物維持管理費	555,902	423,552	132,350
賃借料	1,950,541	1,648,944	301,597
租税公課	23,800	2,000	21,800
雑費	625,583	607,888	17,695
什器備品除却額	511,910	0	511,910
賞与引当金繰入額	6,362,000	0	6,362,000
退職給与引当金繰入額	△3,708,341	0	△ 3,708,341
歯科衛生士試験登録引当繰入額	△123,000,000	13,000,000	△ 136,000,000
經常費用計	53,135,131	178,787,430	△ 125,652,299
評価損益等調整前当期經常増減額	126,219,813	2,377,230	123,842,583
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	126,219,813	2,377,230	123,842,583

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職引当戻入	0	4,871,020	△ 4,871,020
経常外収益計	0	4,871,020	△ 4,871,020
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	9,280,682	0	9,280,682
経常外費用計	9,280,682	0	9,280,682
当期経常外増減額	△9,280,682	4,871,020	△ 14,151,702
当期一般正味財産増減額	116,939,131	7,248,250	109,690,881
一般正味財産期首残高	542,411,284	535,163,034	7,248,250
一般正味財産期末残高	659,350,415	542,411,284	116,939,131
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	659,350,415	542,411,284	116,939,131

平成 22 年度

事業報告書

－ 抜粋 －

平成 23 年 6 月

財団法人 歯科医療研修振興財団

I 一般報告

平成22年度の本財団の事業、収支および人事については次のとおりである。

1 事業・収支等の概要

(1) 平成22年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会等の開催

ア 歯科医師臨床研修指導歯科医講習会

当財団と各歯科大学・日本歯科医師会・福島県歯科医師会との共催により各2日間、計5回開催した。

イ プログラム責任者講習会

当財団主催、厚生労働省、文部科学省及び日本歯科医師会の後援、日本歯科医学教育学会及び日本医学教育学会の協力を得て、平成22年9月18日～21日の4日間、千葉県千葉市美浜区の海外職業訓練協会（OVTA）において開催した。

(2) 歯科医師臨床研修マッチング事業の実施

平成22年6月22日から参加登録を開始し、同年10月19日に希望順位登録を締め切り、同年11月2日結果発表を行った。

(3) 第20回歯科衛生士国家試験の実施

平成23年2月27日（日）に全国10試験会場において実施し、同年3月28日に合格者5,585名を発表した。合格率は96.5%であった。

(4) 歯科衛生士免許登録事業の実施

平成22年度の免許登録件数4,676件、書換え交付件数5,527件、再交付件数671件であった。

(5) 平成22年度収支状況

ア 収支状況

収入の部では、受験手数料等収入については、歯科衛生士学校養成所の教育修業年限が2年制から3年制への移行期間中のため予算に対して収入減となった。またマッチング手数料については、参加施設が予定より多かったこと等のため予算に対して収入増となった。

支出の部では、歯科衛生士国家試験実施経費が予定より少なかったこと等のため、予算に対して支出減となった。

2 人 事

(1) 評議員の一部交代（平成22年7月14日付）

日本私立歯科大学協会に係るもの

新	旧
大 野 敬	天 野 義 和
佐 藤 貞 雄	久保田 英 朗
小 林 馨	新 井 高
矢ヶ崎 雅	森 本 俊 文

評議員の交代（平成22年12月9日付）

新	旧
相 川 敬 子	有 末 眞 柳 川 忠 廣
石 井 拓 男	三 浦 廣 行 小谷田 宏
稲 垣 明 弘	大 野 敬 中 尾 薫
遠 藤 圭 子	宮 崎 隆 地 主 憲 夫
小谷田 宏	牧 村 正 治 山 崎 芳 昭
福 田 仁 一	小 倉 英 夫 内 藤 冽
本 田 武 司	佐 藤 貞 雄 末 高 武 彦
牧 村 正 治	小 林 馨 武 井 典 子
宮 崎 隆	矢ヶ崎 雅 本 間 和 代
	田 村 康 夫 眞 木 吉 信 子
	小 出 忠 孝 松 田 裕 子
	本 田 武 司

(2) 理事の交代 (平成23年3月31日付、平成23年4月20日付)

理事の辞任に係るもの

新 (平成23年4月20日付)		旧 (平成23年3月31日付)	
安井利一	中原泉	稲垣明弘	
宮村一弘	宮村一弘	江藤一洋	
東理十三雄	安井利一	金澤紀子	
大塚吉兵衛	金子讓	相川敬子	
金澤紀子	大塚吉兵衛	渡辺須美江	
松井恭平	福田仁一	松井恭平	
中原泉	村上恵一	遠藤圭子	
	江里口彰	山根瞳	

(3) 監事の交代 (平成23年3月31日付、平成23年4月20日付)

監事の辞任に係るもの

新 (平成23年4月20日付)		旧 (平成23年3月31日付)	
矢崎秀昭		一志忠廣	
川添堯彬		川添堯彬	
松田智子		堀正子	

(4) 事務局人事

平成22年12月31日付けで総務研修部長水谷 修 (日本歯科医師会から出向) が退職した。

平成23年4月1日付けで試験登録部登録課に鷹取梨恵を採用予定とした。

(第12期) 財団法人歯科医療研修振興財団役員名簿

任期：自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

役職名	氏名	所属大学又は所属団体名及び役職名
理事長	中原 泉	日本私立歯科大学協会会長
副理事長	宮村 一弘	日本歯科医師会副会長
専務理事	安井 利一	日本私立歯科大学協会副会長・専務理事
理事	金子 謙	日本私立歯科大学協会副会長
理事	大塚 吉兵衛	日本私立歯科大学協会副会長
理事	福田 仁一	九州歯科大学学長
理事	村上 恵一	日本歯科医師会専務理事
理事	江里口 彰	日本歯科医師会常務理事
理事	稲垣 明弘	日本歯科医師会常務理事
理事	江藤 一洋	日本歯科医学会会長
理事	金澤 紀子	日本歯科衛生士会会長
理事	相川 敬子	日本歯科衛生士会副会長
理事	渡辺 須美江	兵庫県歯科衛生士会顧問
理事	松井 恭平	全国歯科衛生士教育協議会会長
理事	遠藤 圭子	全国歯科衛生士教育協議会副会長
理事	山根 瞳	全国歯科衛生士教育協議会副会長
監事	一志 忠廣	日本歯科医師会常務監事
監事	川添 堯彬	日本私立歯科大学協会監事
監事	堀 正子	日本歯科衛生士会監事

財団法人歯科医療研修振興財団 評議員名簿

(五十音順)

任 期 自 平成 22 年 12 月 9 日から
至 平成 26 年 6 月の定時評議員会まで

氏 名	所 属
相 川 敬 子	相川歯科医院
石 井 拓 男	東京歯科大学 教授
稲 垣 明 弘	稲垣歯科医院 院長
遠 藤 圭 子	東京医科歯科大学 准教授
小谷田 宏	こやた歯科医院 院長
福 田 仁 一	九州歯科大学 学長
本 田 武 司	福岡歯科大学 常務理事
牧 村 正 治	日本大学松戸歯学部 部長
宮 崎 隆	昭和大学 歯学部 部長

(第12期) 財団法人歯科医療研修振興財団評議員名簿

平成22年7月14日現在

役職名	氏名	所属大学又は所属団体名及び役職名
評議員	有末 眞	日本私立歯科大学協会理事
評議員	三浦 廣行	日本私立歯科大学協会常務理事
評議員	大野 敬	日本私立歯科大学協会理事
評議員	宮崎 隆	日本私立歯科大学協会常務理事
評議員	牧村 正治	日本私立歯科大学協会常務理事
評議員	小倉 英夫	日本私立歯科大学協会理事
評議員	佐藤 貞雄	日本私立歯科大学協会理事
評議員	小林 馨	日本私立歯科大学協会理事
評議員	矢ヶ崎 雅	日本私立歯科大学協会理事
評議員	田村 康夫	日本私立歯科大学協会理事
評議員	小出 忠孝	日本私立歯科大学協会監事
評議員	本田 武司	日本私立歯科大学協会理事
評議員	柳川 忠廣	日本歯科医師会常務理事
評議員	小谷田 宏	日本歯科医師会常務理事
評議員	中尾 薫	日本歯科医師会常務理事
評議員	池主 憲夫	日本歯科医師会常務理事
評議員	山崎 芳昭	日本歯科医師会常務理事
評議員	内藤 洌	前日本ロシュ株式会社常務取締役
評議員	末高 武彦	日本歯科大学新潟生命歯学部教授
評議員	武井 典子	日本歯科衛生士会副会長
評議員	本間 和代	日本歯科衛生士会常務理事
評議員	眞木 吉信	全国歯科衛生士教育協議会理事
評議員	松田 裕子	全国歯科衛生士教育協議会理事

Ⅱ 事業報告

1 歯科医師臨床研修関係（総務研修部）

（1）歯科医師臨床研修指導歯科医講習会等の開催

ア 歯科医師臨床研修運営委員会

平成22年4月16日に開催し、平成21年度に開催した歯科医師臨床研修指導歯科医講習会及びプログラム責任者講習会の評価を行うとともに、平成22年度開催計画について検討した。

座長 中原 泉

委員 宮村一弘、安井利一、村上恵一、石井拓男、住友雅人、
平田創一郎

イ 歯科医師臨床研修指導歯科医講習会

（ア）実施要領

資料1のとおり

（イ）実行委員会

委員長 石井拓男

（ウ）参加者 参加者数は、188名であった。資料2のとおり

ウ プログラム責任者講習会

（ア）実施要領

資料3のとおり

（イ）実行委員会

委員長 住友雅人

委員 俣木志朗、関本恒夫、平田創一郎、高松和広、池谷恭子

（ウ）参加者 参加者数は、37名であった。

2 歯科医師臨床研修マッチング関係（総務研修部）

歯科医師臨床研修マッチング協議会（社団法人日本歯科医師会、社団法人日本私立歯科大学協会、国立大学歯学部長・歯学部附属病院長会議、当財団で組織）の事務を当財団で行っている。

平成22年度（6回目）は平成22年6月22日からマッチング参加登録を開始し、同年11月2日に結果発表を行った。

(ア) 運営委員会

委員長 江藤一洋 委員長代理 宮武光吉

委員 井下英二、江里口彰、木村博人、嶋田昌彦、田中義弘
辻本好子、寺下正道、安井利一、平田創一郎

(イ) 参加者数	3, 899名
希望順位登録者数	3, 747名
希望順位未登録者数	152名
参加者最大希望順位登録者数	21名
参加者平均希望順位登録数	3.7
研修プログラム数	303
参加施設数	231
募集定員	3, 597名
マッチ者数	3, 291名
マッチ率(対登録者数)	87.8%
マッチ率(対募集定員)	91.5%

参加状況は資料4のとおり

3 歯科衛生士国家試験関係(試験登録部)

(1) 歯科衛生士試験企画評価委員会

(ア) 平成22年6月2日

- ① 第19回歯科衛生士国家試験の評価を行うとともに、第20回歯科衛生士国家試験の実施について審議し、「第19回歯科衛生士国家試験の評価について」及び「第20回歯科衛生士国家試験の実施について」の意見書を黒崎委員長から中原理事長に提出した。
- ② 歯科衛生士法施行規則の一部を改正する省令が施行され、試験科目が改正されることに伴う歯科衛生士国家試験の今後のあり方について、試験科目、出題数及び試験時間、試験委員の増員等及び問題検索システムの充実とプール制の導入について検討し、「歯科衛生士国家試験の今後のあり方について」の意見書を黒崎委員長から中原理事長に提出した。

歯科衛生士法施行規則の一部改正(試験科目)官報 資料5のとおり

(イ) 平成23年2月15日

平成23年1月26日付で試験委員の増員に関する歯科衛生士試験事務規程の変更申請に係る厚生労働大臣の認可があったこと及び歯科衛生士国家試験出題基準検討委員会における検討結果に基づく歯科衛生士国家試験の出題数・問題作成等について審議し、「歯科衛生士国家試験の試験委員等について」の意見書を黒崎委員長から中原理事長に提出した。

歯科衛生士試験企画評価委員会

委員長 黒崎紀正

委員 相川敬子、合場千佳子、江里口彰、遠藤圭子、大浦 清
川口陽子、佐藤厚子、松井恭平、横田 誠

(2) 歯科衛生士国家試験出題基準の改定

平成22年7月27日、当財団に歯科衛生士国家試験出題基準検討委員会を設置し、平成22年6月30日歯科衛生士法施行規則の一部改正により歯科衛生士国家試験の試験科目が改正されたこと及び平成22年6月2日歯科衛生士試験企画評価委員会の意見に基づき、平成19年に改定された出題基準について平成23年1月18日までの間、見直しに関する検討を行い、その内容を報告書にまとめ、松井委員長から中原理事長に提出した。

平成23年2月3日中原理事長名で厚生労働大臣に報告した。

改定された出題基準は、第21回歯科衛生士国家試験から適用される。

歯科衛生士国家試験出題基準検討委員会

委員長 松井恭平、副委員長 川口陽子

委員 合場千佳子、荒川浩久、池見宅司、遠藤圭子、大浦 清
後藤滋巳、小林 繁、末高武彦、杉本久美子、高田 隆
田中丸治宣、本間和代、前田伸子、升井一朗、松田裕子
向井美恵、森戸光彦

(3) 歯科衛生士試験委員選考委員会

平成23年3月30日に開催し、試験科目の改正等に伴い4名増員となった第11期歯科衛生士試験委員候補者35名について選考を行った。

任期は平成23年7月1日から平成25年6月30日までの2年間である。

ただし委員長及び副委員長の任期は1年間で、2年を限度として再任は妨げないものとなっている。

試験委員の選任については厚生労働大臣の認可事項となっていることから、本人及び所属長の承諾書等必要書類が整い次第認可申請することとしている。

歯科衛生士試験委員選考委員会

座長 安井利一

委員 江里口 彰、金澤紀子、松井恭平、牧村正治

(4) 歯科衛生士国家試験の実施

(ア) 平成22年7月28日に方針決定会議を開催し、第20回歯科衛生士国家試験の実施要綱を定めた。実施要綱に基づく国家試験日程等について、同日付で厚生労働大臣に届け出た。以後、出題依頼会議、問題選定会議、問題決定会議、問題検閲会議及び問題校正会議を開催し、さらに委員長及び副委員長による出張校正を実施して試験問題を完成させた。

(イ) 国家試験実施の官報公告

平成22年9月1日、「第20回歯科衛生士国家試験の施行」及び「歯科衛生士試験委員の公告」が厚生労働大臣名で官報公告された。

資料6のとおり

(ウ) 受験案内・受験願書用紙等の配付

国家試験施行の官報公告後、歯科衛生士学校・養成所長あてに関係通知を施行するとともに、受験希望者に対し受験案内・受験願書等を配付した。

(エ) 国家試験実施業務については、平成18年度から一般競争入札を実施している。各試験地への試験総括者の配置、試験監督員等の確保、試験会場の設営等を落札業者に委託した。

平成23年1月28日試験総括者会議を開催して、試験実施についての注意事項等を綿密に説明し、試験の公正・厳正を図った。

なお、試験会場については当財団において手配し確保した。

(オ) 受験願書の受付、受験者名簿の作成、受験票の交付等を行った。

(カ) 試験当日の状況

ア 試験日 平成23年2月27日(日)

イ 試験地	北海道等10か所
ウ 出願者	5,816名(受験無効者0名)
エ 欠席者	28名
オ 受験者	5,788名

試験本部を東京会場(明治大学)に置き、中原理事長の指揮のもとに各会場の試験総括者と連絡しつつ試験を実施した。第1回試験から試験本部に、本部長(理事長)、試験委員長、担当役員を配置している。

福岡県会場には副委員長を配置した。

なお、3月8日厚生労働省医政局長に対し試験実施報告を行った。

(キ) 合否決定および合格発表

卒業見込証明書の提出者については、卒業証明書による確認を行うとともに、3月18日問題審査及び合否基準案の決定会議を開催し、合否基準案の答申を得て、厚生労働大臣に報告し、厚生労働大臣からの承認通知受理後、3月23日付で合格者を決定、3月28日厚生労働省及び当財団において、5,585名の合格者の受験地、受験番号を発表するとともに、厚生労働省及び当財団のホームページで合格者の受験地、受験番号及び正答肢を公表した。なお、学校別の合格率も公表した。

同日、合格者に対し合格証書を郵送した。

試験地別状況は資料7のとおりである。

(5) 試験問題検索システムの充実とプール制の導入

試験委員が問題作成の際に、類似問題のチェック、試験問題の平準化、効率化等を図れるようにするため、第15回から第19回の試験問題を検索できるように契約先のシステムに登録し、平成22年7月28日に開催した出題依頼会議において出題基準別に分類された磁気媒体を試験委員全員に配付した。

近い将来、プール制を導入するために、順次試験問題のプールを継続していくこととしている。

4 歯科衛生士名簿登録関係(試験登録部)

平成22年度における新規登録者数は4,676名で、平成22年度末の登録

者数は234,719名である。

歯科衛生士名簿登録等の状況は、資料8のとおりである。

5 公益法人制度改革関係

平成22年4月13日及び5月26日に公益法人制度検討委員会を開催し、役員・評議員の数、目的及び事業等に関する寄附行為の変更、移行申請スケジュール等を検討した。

公益法人制度検討委員会

座長 中原 泉

委員 金澤紀子、松井恭平、宮武光吉、安井利一、柳川忠廣

6 評議員選定委員会

平成22年12月9日に開催し、公益法人制度改革に関するこれまでの経緯、現行の寄附行為及び変更後の定款についての説明を宮武公益法人制度検討委員会委員から行った後、議長に一志委員を選出して、変更後の定款の規定に基づき、理事会から推薦のあった最初の評議員(9名)を選任した。

評議員選定委員会

委員 宮崎 隆、一志忠廣、松永武久、俣木志朗、藤沼 聡

指定試験機関等の財務諸表等
((財) 日本救急医療財団)

貸借対照表総括表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	試験免許 特別会計	研修研究 特別会計	退職手当 特別会計	内部取引 消去	合 計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	7,550,204	45,803,943	2,086,557	803,041		56,243,745
未収金	133,560	6,800	92,406			232,766
たな卸資産	618,716					618,716
前払金	73,189	658,697				731,886
流動資産合計	8,375,669	46,469,440	2,178,963	803,041	0	57,827,113
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	602,870,500					602,870,500
普通預金	2,129,500					2,129,500
基本財産合計	605,000,000					605,000,000
(2) 特定資産						
試験事業引当資産		28,000,000				28,000,000
試験免許事業基金		43,000,000				43,000,000
退職給付引当資産				6,614,900		6,614,900
特定資産合計		71,000,000		6,614,900		77,614,900
(3) その他固定資産						
什器備品	20,675	965,214				985,889
ソフトウェア		670,337				670,337
電話加入権	72,800					72,800
敷金	647,568	5,828,112				6,475,680
その他固定資産合計	741,043	7,463,663				8,204,706
固定資産合計	605,741,043	78,463,663		6,614,900		690,819,606
資産合計	614,116,712	124,933,103	2,178,963	7,417,941	0	748,646,719
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	206,007	4,751,014	47,383			5,004,404
預り金	1,184,671	387,022	45,982			1,617,675
流動負債合計	1,390,678	5,138,036	93,365		0	6,622,079
2. 固定負債						
試験事業引当金		28,000,000				28,000,000
退職給付引当金				6,614,900		6,614,900
固定負債合計		28,000,000		6,614,900		34,614,900
負債合計	1,390,678	33,138,036	93,365	6,614,900	0	41,236,979
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
国庫補助金						
指定正味財産合計	394,850,000					394,850,000
(うち基本財産への充当額)	(394,850,000)					(394,850,000)
(うち特定財産への充当額)						
2. 一般正味財産	217,876,034	91,795,067	2,085,598	803,041		312,559,740
(うち基本財産への充当額)	(210,150,000)					(210,150,000)
(うち特定財産への充当額)		(71,000,000)				(71,000,000)
正味財産合計	612,726,034	91,795,067	2,085,598	803,041		707,409,740
負債及び正味財産合計	614,116,712	124,933,103	2,178,963	7,417,941	0	748,646,719

正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	試験免許 特別会計	研修研究 特別会計	退職手当 特別会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産受取利息	8,783,441					8,783,441
特定財産受取利息		20,800		3,640		24,440
賛助会員受取会費	2,400,000					2,400,000
事業収益	36,569,263	90,628,900				127,198,163
救急の日2010事業収益	3,910,000					3,910,000
付随事業収益	32,659,263					32,659,263
受験手数料収入		75,507,600				75,507,600
免許登録手数料等収入		15,121,300				15,121,300
国庫受託収益	44,340,000		16,602,900			60,942,900
民間助成金収入			5,555,000			5,555,000
受取寄付金	1,077,340					1,077,340
受取利息	3,319	1,611	831	291		6,052
雑収益	220,900	0	0			220,900
他会計からの繰入金			6,334,693	1,797,200	8,131,893	0
経常収益計	93,394,263	90,651,311	28,493,424	1,801,131	8,131,893	206,208,236
(2) 経常費用						
事業費	82,649,438	39,673,755	20,073,133			142,396,326
研究助成事業費	951,050					951,050
調査研究等事業費	3,689,743					3,689,743
啓発普及事業費	1,165,930					1,165,930
救急の日2010事業費	3,629,404					3,629,404
付随事業費	28,873,311					28,873,311
厚生労働省受託事業費	44,340,000		16,603,046			60,943,046
民間助成金事業費			3,470,087			3,470,087
試験・免許登録事業費		39,673,755				39,673,755
管理費	9,899,897	50,869,009	6,148,993	1,438,880		68,356,779
人件費	8,114,488	35,549,638	6,142,150			49,806,276
退職給付費				1,437,200		1,437,200
福利厚生費	10,644	54,376	6,843			71,863
賃金職員雇上経費		2,851,152				2,851,152
事務所借料	878,268	7,904,364				8,782,632
理事会等経費	165,718	1,491,461				1,657,179
その他事務所経費	362,541	2,536,279		1,680		2,900,500
減価償却費	5,875	481,739				487,614
租税公課	362,363	0				362,363
他会計への繰出額	6,641,653	1,304,540	185,700		8,131,893	0
経常費用計	99,190,988	91,847,304	26,407,826	1,438,880	8,131,893	210,753,105

科 目	一般会計	試験免許 特別会計	研修研究 特別会計	退職手当 特別会計	内部取引 消去	合 計
当期経常増減額	△ 5,796,725	△ 1,195,993	2,085,598	362,251	0	△ 4,544,869
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給付引当金取崩額				1,437,200		1,437,200
他会計からの繰入金	0				0	0
経常外収益計	0			1,437,200	0	1,437,200
(2) 経常外費用						
固定資産除去損		91,166				91,166
退職給付引当金繰入額				1,797,200		1,797,200
試験事業引当金繰入額		0				0
他会計への繰出額		0			0	0
経常外費用計		91,166		1,797,200	0	1,888,366
当期経常外増減額	0	△ 91,166		△ 360,000	0	△ 451,166
当期一般正味財産増減額	△ 5,796,725	△ 1,287,159	2,085,598	2,251		△ 4,996,035
一般正味財産期首残高	223,672,759	93,082,226	0	800,790		317,555,775
一般正味財産期末残高	217,876,034	91,795,067	2,085,598	803,041		312,559,740
II 指定正味財産の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	394,850,000	0	0	0		394,850,000
指定正味財産期末残高	394,850,000	0	0	0		394,850,000
III 正味財産期末残高	612,726,034	91,795,067	2,085,598	803,041		707,409,740

貸借対照表（試験免許特別会計）

平成23年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,803,943	34,684,378	11,119,565
未収金	6,800	1,187,693	△ 1,180,893
前払金	658,697	658,697	0
他会計貸付金	0	11,600,000	△ 11,600,000
流動資産合計	46,469,440	48,130,768	△ 1,661,328
2. 固定資産			
(1) 特定財産			
試験事業引当資産	28,000,000	28,000,000	0
試験免許事業基金	43,000,000	43,000,000	0
特定財産合計	71,000,000	71,000,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	965,214	1,366,969	△ 401,755
ソフトウェア	670,337	841,487	△ 171,150
敷金	5,828,112	5,828,112	0
その他固定資産合計	7,463,663	8,036,568	△ 572,905
固定資産合計	78,463,663	79,036,568	△ 572,905
資産合計	124,933,103	127,167,336	△ 2,234,233
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,751,014	5,515,247	△ 764,233
預り金	387,022	569,863	△ 182,841
流動負債合計	5,138,036	6,085,110	△ 947,074
2. 固定負債			
試験事業引当金	28,000,000	28,000,000	0
固定負債合計	28,000,000	28,000,000	0
負債合計	33,138,036	34,085,110	△ 947,074
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	91,795,067	93,082,226	△ 1,287,159
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(71,000,000)	(71,000,000)	0
正味財産合計	91,795,067	93,082,226	△ 1,287,159
負債及び正味財産合計	124,933,103	127,167,336	△ 2,234,233

正味財産増減計算書(試験免許特別会計)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定財産受取利息	20,800	80,000	△ 59,200
② 事業収益	90,628,900	93,097,150	△ 2,468,250
受験手数料収入	75,507,600	78,446,700	△ 2,939,100
免許登録等手数料収入	15,121,300	14,650,450	470,850
③ 雑収益	1,611	16,440	△ 14,829
受取利息	1,611	4,940	△ 3,329
雑収益	0	11,500	△ 11,500
経常収益計	90,651,311	93,193,590	△ 2,542,279
(2) 経常費用			
① 事業費	39,673,755	38,314,546	1,359,209
国家試験・免許登録事業費	39,673,755	38,314,546	1,359,209
委員手当	4,621,000	4,692,000	△ 71,000
諸謝金	3,245,120	3,236,010	9,110
旅費交通費	4,988,940	5,055,560	△ 66,620
会議費	3,197,282	3,672,320	△ 475,038
試験場借料	4,296,681	3,589,757	706,924
試験監督業務委託費	3,183,159	3,063,480	119,679
印刷製本費	5,789,130	5,794,930	△ 5,800
通信運搬費	1,137,852	852,849	285,003
コンピューター経費	5,312,307	5,457,332	△ 145,025
機器リース料	622,521	401,715	220,806
文献図書費	10,560	16,800	△ 6,240
その他経費	3,269,203	2,481,793	787,410
② 管理費	50,869,009	49,401,264	1,467,745
人件費	35,549,638	33,201,114	2,348,524
福利厚生費	54,376	31,999	22,377
賃金職員雇上経費	2,851,152	4,655,941	△ 1,804,789
事務所借料	7,904,364	7,904,364	0
理事会等経費	1,491,461	1,319,390	172,071
その他事務所経費	2,536,279	2,079,068	457,211
減価償却費	481,739	209,388	272,351
租税公課	0	0	0
③ 他会計への繰出額			
退職手当特別会計への繰出額	1,304,540	0	1,304,540

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	91,847,304	87,715,810	4,131,494
当期経常増減額	△ 1,195,993	5,477,780	△ 6,673,773
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去損	91,166	0	91,166
② 試験事業引当金繰入額	0	28,000,000	△ 28,000,000
③ 他会計への繰出額			
一般会計への繰出額	0	160,000,000	△ 160,000,000
経常外費用計	91,166	188,000,000	△ 187,908,834
当期経常外増減額	△ 91,166	△ 188,000,000	187,908,834
当期一般正味財産増減額	△ 1,287,159	△ 182,522,220	181,235,061
一般正味財産期首残高	93,082,226	275,604,446	△ 182,522,220
一般正味財産期末残高	91,795,067	93,082,226	△ 1,287,159
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	91,795,067	93,082,226	△ 1,287,159

平成22年度
事業報告書

財団法人 日本救急医療財団

平成22年度事業報告書

平成22年度の事業は、本財団の理事会の議決及び評議員会の同意並びに厚生労働大臣の認可を受けた事業計画に基づき、次のとおり実施した。

(一般会計部門)

1 研究助成事業

交付課題件数及び金額 2件 951千円

(1) 交付者の所属・氏名 大阪警察病院副医長 梶野健太郎

研究課題 日米両地域における病院外心停止症例の生存転帰に基づいた病院前における蘇生中止基準策定のための研究

(2) 交付者の所属・氏名 国土館大学教務助手 中尾亜美

研究課題 小学校教育における心肺蘇生法指導要領の作成普及

2 調査研究等事業

(1) 心肺蘇生法普及事業

日本版救急蘇生ガイドラインについては、5年ごとに改定されており、2010版ガイドライン策定については、本財団と日本蘇生協議会の合意に基づくガイドライン作成合同委員会、及び心肺蘇生法委員会において、関係学会、団体にご協力をお願いし、ドラフト版を財団ホームページに公表しているところですが、完成版、救急蘇生法の指針については、6月中を目途に努力している。

3 啓発普及事業

(1) 救急医療ジャーナル配布事業

雑誌「救急医療ジャーナル」(隔月発行)は、本財団の啓発普及活動状況を広報するために、役員、評議員等の財団関係者に配布した。

(2) ホームページ運用事業

財団に関する公的情報及び事業内容等について、広く周知のため、ホームページを開設・運用している。

4 救急の日2010年事業

(1) 救急の日2010の開催(救急の日・救急医療週間事業)

日 時	平成22年9月9日(木)～10日(金)(2日間)
場 所	六本木テレビ朝日イベントスペースUMU
主催機関	厚生労働省・総務省消防庁・日本救急医学会・本財団
協力機関	後援19、協賛23、出展9機関・学会・団体・企業
実施体制	運営委員会・実施事務局
行事内容	定番の計画事業、救急車の適正な利用、AEDの取扱いを含む心肺蘇生の住民等への普及啓発

(2) 事業経費 収入 3,910 千円(協賛金・出展料・分担金)

支出 3,629 千円(事業費)

5 厚生労働省受託事業

受託事業 第18回日本APEC首脳会議救急医療体制確保事業

事業目的 当該首脳会議関係要人に対する救急医療体制の確保

事業内容 ○要人受入協力病院

要人受入協力病院として承諾を得た次の医療機関に、所定の要員、通信機器等を配備するとともに、所定の空床を確保した。

・要人受入医療機関

横浜市立大学市民総合医療センター、済生会横浜東部病院

・受入協力医療機関

みなと赤十字病院、横浜市民病院、けいゆう病院、川崎市立病院、東邦大学大森病院、成田赤十字病院、日本医科大学千葉北総病院、藤沢市民病院他

○専門医療チーム等の配備(実人員216人)

本部、第2本部、会議場、各受入医療機関、国際メディアセンター、羽田・成田空港、要人受入病院に所定の各専門医療チームを配備した。

・本部(95人)

・第2本部・首脳対応医チーム(4班19人)

・要人受入対応医療チーム(1班6人)

・DMATチーム(10班63人)

・会議センター等連絡員(13人)

・NBC対応チーム（4班20人）

NBC対応チームは、日本中毒情報センターが担当した。

○医療機器・医薬品・医療資器材等の配備

○通信用機器・設備等の確保

対象会議 首脳会議（平成22年11月13日～14日）

実施方法 厚生労働省と業務委託契約の締結

厚生労働省の指導監督の下に、現地調査、有識者会議、打合せ等を数回開催し、実施計画を策定し、実施体制の整備及び配置要員の確保、医療機器等を準備し、事前の現地訓練・点検等を実施したうえで計画に則して配備した。

事業期間 平成22年8月6日～同23年3月31日

有識者会議、打合会議、現地調査、現地体制

事業経費 収入 44,340千円（厚生労働省の国庫受託費）

支出 44,340千円（事業費）

6 付随事業

(1) 救急救命士賠償責任保険取扱事業

（取扱加入者数 22,729人）

(2) トリアージタグ頒布事業

（取扱頒布部数 6,577部）

(3) AED認定講習会事業

（講習会認定者 6,636人）

（試験免許特別会計部門）

救急救命士国家試験・名簿登録事業

収入総額 160,251千円

（受験手数料 75,508千円 登録手数料等 15,121千円 その他収入 69,622千円）

支出総額 149,366千円

（事業費 39,674千円 管理費 50,387千円 投資活動等支出 59,305千円）

1 国家試験事業

平成22年度に実施した試験（第34回）の概要は次のとおりである。

試験年月日 平成23年3月20日(日)

試験申込者数 2,492人

受験者数 2,456人

合格者数 2,022人

合格率 82.3%

(1回～34回平均合格率79.5%)

※(詳細は別冊資料「平成22年度救急救命士国家試験実施概況資料」参照)

2 名簿登録事業

平成22年度中に免許の新規登録、書換登録及び再交付登録を行い、免許証明書等を交付した者は次のとおりである。

新規登録者数	書換登録者数	再交付登録数	法第4条該当者数
2,126人	127人	21人	6人

3 名簿登録概況

第1回～第33回合格者数	40,112人
平成23年3月31日現在の登録者数	39,735人
平成22年度末現在の登録率	99.1%

4 国家試験委員会開催状況

国家試験実施に関する試験委員会の開催状況は、次のとおりである。

年度 会議名	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	第32回	第33回	第34回
方針決定会議	20. 8. 5	21. 7. 8	22. 7. 7
出題依頼会議	20. 8. 5	21. 7. 8	22. 7. 7
問題選定会議	20. 10. 2	21. 9. 3	22. 9. 2
	20. 10. 3	21. 9. 4	22. 9. 3
問題決定会議	20. 10. 23	21. 10. 22	22. 10. 21
	20. 10. 24	21. 10. 23	22. 10. 22
	20. 10. 26		
問題検閲会議	20. 11. 26	21. 12. 3	22. 12. 9
	20. 11. 27	21. 12. 4	22. 12. 10

問題校正会議	21. 1. 22	22. 1. 21	23. 1. 20
合否案決定会議	21. 4. 3	22. 4. 2	23. 4. 4

(1) 試験委員の職務（法第38条第1項・試験事務規程第27条）

試験毎に上記の試験委員会を開催して、実施方針・計画の決定、試験問題の作成・選定・決定及び採点を行うとともに、合否案の決定を行うこと。

(2) 試験委員の要件（法第38条第2項・指定省令第16条）

- ア 大学で医学に関する科目を担当する教授又は助教授の経歴を有する者等
- イ 上記（1）の要件非該当者は厚生労働大臣の承認を要する。

(3) 試験委員の数及び任期

- ア 任期 2年（施行令第3条第3項）（22.5.1第10次委員会設置）
- イ 定数 45人以内（試験事務規程第25条）（現任委員45人）

(4) 点検整理会議

各会議の前及び後に厚生労働省医政局指導課・財団による点検整理会議を開催して事前の準備・整理を行うとともに、事後の整理・確認等を行う。

(5) 出題者ワークショップ

出題者ワークショップは、平成17年8月の「救急救命士国家試験のあり方等に関する検討会」において改善事項として提言されたものであり、試験委員会において、委員全員が国家試験に対して共通の認識を持って出題に当たるとともに問題作成技術に習熟し、より良い問題を作成する観点から、昨年度に引き続き開催した。

5 電子媒体による試験問題の作成

国家試験問題の作成は、第31回国家試験より、効率化、簡素化及びセキュリティー対策を図る観点からデジタル媒体である暗号化したUSBメモリーにより作成している。

6 国家試験既出題問題のデータベース作成

平成7年度から実施しているこの事業については、平成22年度においても計画どおり継続実施し、平成23年3月実施（23年4月合格発表）の第34回国家試験の出題問題200問についてもデータベースを追加し、試験問題の質の向上に活用している。

内 容 既出題問題についてキーワードで検索を行う。

(既出題問題の検索・重複問題・用語の統一のチェック等)

指導者 鈴川正之自治医科大学教授(現 本財団理事・試験委員)

計画 今後も既出題問題を順次入力し、各問題毎の正解率、選択肢の選択状況、識別指数などについても整理を行い、情報管理のための検索・点検及び保管・管理体制を整備する。

7 救急救命士制度・国家試験に関する広報等

国家試験については、試験の都度、厚生労働省から官庁報告として官報へ公告するとともに、試験の実施状況及び合格者の発表についても厚生労働記者クラブに資料の提供を行っているほか、「救急医療ジャーナル」に実施要綱、応募状況、合格状況等の発表を行っている。また、第26回国家試験の合格発表から厚生労働省にて合格者名簿を公表していたところであるが、第28回より個人情報保護に万全を図りながら、受験地別受験番号を公表するとともに、財団のホームページにも受験地別受験番号を掲載している。

(研修研究特別会計部門)

1 厚生労働省受託研修事業	16,603千円
(1) 医師救急医療業務実地修練	5,864千円
(合同研修3日、施設研修2日、受講者52人)	
(2) 看護師救急医療業務実地修練	5,185千円
(合同研修7日、施設研修5日、受講者60人)	
(3) 救急救命士業務実地修練	1,479千円
(合同研修5日、受講者53人)	
(4) 救急救命士養成所専任教員講習	2,257千円
(合同研修9日、受講者40人)	
(5) 保健師等救急蘇生法指導者講習	863千円
(講義、実技研修2日、受講者20人)	
(6) 病院前救護体制における指導医等研修	955千円
(講義3日 2回、受講者99人)	

2 自賠償運用益拠出事業

3, 470千円

- (1) 非医療従事者によるAED使用のあり方特別委員会（3回開催）
- (2) 非医療従事者に対するAED普及啓発シンポジウム開催に向けたワーキンググループ会議（2回開催）

※（詳細は報告事項別冊資料「平成22年度概況資料」参照）

財団法人日本救急医療財団役員(理事・監事)名簿

(任期平成22年4月1日～同24年3月31日)

H23. 7. 16現在

		氏 名	現 職
理事長	非常勤	島崎 修次	国士舘大学大学院救急システム研究科長
副理事長	同	前川 和彦	フジ虎ノ門整形外科病院
同	同	杉本 壽	星ヶ丘厚生年金病院長
常務理事	同	行岡 哲男	東京医科大学病院長
理 事	同	相川 直樹	慶應義塾大学名誉教授
同	同	新井 雄治	前全国消防長会会長(東京消防庁消防総監)
同	同	有賀 徹	昭和大学病院院長
同	同	石井 正三	(社)日本医師会常任理事
同	同	木村 昌平	セコム(株)取締役会長
同	同	釘宮 豊城	(財)厚生年金事業振興団湯河原厚生年金病院長
同	同	佐藤 徹	スミスメディカル・ジャパン(株)代表取締役社長
同	同	鈴川 正之	自治医科大学教授
同	同	高橋千代美	日本製薬団体連合会常務理事
同	同	高橋 正彦	(社)日本病院会副会長
同	同	田畑 龍五	全国労働者共済生活協同組合連合会本部常務執行役員
同	同	中澤 見山	全日本交通安全協会専務理事
同	同	西澤 寛俊	(社)全日本病院協会会長
同	同	野口 宏	愛知県救急医療情報センター統括センター長
同	同	花岡 一雄	JR東京総合病院長
同	同	平沼 直人	平沼高明法律事務所副所長
同	同	福永 行洋	奈良日報ホールディングス代表取締役
同	同	邊見 弘	独立行政法人国立病院機構災害医療センター名誉院長
同	同	山本 保博	日本私立学校振興・共済事業団東京臨海病院長
同	同	横田 裕行	日本医科大学付属病院副院長
同	同	吉岡 敏治	大阪府立急性期・総合医療センター院長
以上25名			
監 事	非常勤	近江 正敏	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社広域法人開発部長
同	同	濱 精孝	東京海上日動火災保険(株)個人商品業務部医療分野専門部長
以上2名			

財団法人日本救急医療財団評議員名簿

(任期平成22年4月1日～同24年3月31日)

H23. 6. 23現在

		氏 名	現 職
評議員	非常勤	芦澤 直文	前横浜通信病院院長
同	同	天野 恵市	東京健康管理クリニック
同	同	荒井 純一	(株)日本医療事務センター代表取締役社長
同	同	今村 文雄	日本マーシャル協会副会長
同	同	岩井 壽夫	(株)へるす出版代表取締役社長
同	同	宇井 純一	三井住友海上火災保険(株)専務執行役員
同	同	遠藤 敏晴	全国消防長会救急委員会委員長(札幌市消防局長)
同	同	岡田 和夫	帝京大学名誉教授
同	同	荻野 和郎	日本光電工業(株)代表取締役会長
同	同	賀来 敏	財団法人道路システム高度化推進機構監事
同	同	加来 信雄	宗像水光会総合病院救急部長
同	同	栗田 勤	ナサコア株式会社特別顧問
同	同	小濱 啓次	川崎医科大学名誉教授
同	同	小林 國男	帝京平成大学大学院健康科学研究科長
同	同	佐藤 政義	(有)扇や代表取締役
同	同	曾我喜三郎	望星サイエンス(株)代表取締役社長
同	同	田村 滋	興和創薬(株)監査役
同	同	辻 伸治	元(株)損害保険ジャパン常務執行役員
同	同	椿 欣也	東京ペイント(株)相談役
同	同	中村 靖	前大日本商事(株)顧問
同	同	奈良 高	元協和発酵工業(株)顧問
同	同	福田孝太郎	フクダ電子株式会社代表取締役社長
同	同	藤本 孝雄	元厚生大臣
同	同	松田 周三	(株)油業報知新聞社
同	同	丸茂 裕和	公益信託丸茂救急医学研究振興基金代表、日本救急医学会・日本臨床救急医学会各名譽会員
同	同	美濃部 嶋	康済会病院院長
同	同	森岡 恭彦	日本赤十字社医療センター名誉院長
同	同	森崎 秀樹	明和産業(株)取締役大阪支店長
同	同	柳沼 晃	元日本工業新聞社顧問
同	同	山中 郁男	(医)総合高津中央病院病院長
同	同	山村 秀夫	山村病院長
同	同	吉田 春樹	吉田経済産業ラボ代表
同	同	渡邊 泰次	泉興産(株)代表取締役社長
以上33名			

指定試験機関等の財務諸表等
((財) 東洋療法研修試験財団)

決算報告書

第 22 期

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

財団法人 東洋療法研修試験財団

平成22年度 正味財産増減計算書
(総 括 表)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単 位 : 円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	9,709,812	0	0	9,709,812
② 特定資産運用益	1,458,006	454,258	0	1,912,264
③ 事業収益	0	257,772,400	0	257,772,400
○試験実施等事務	0	201,660,500	0	201,660,500
○登録実施等事務	0	56,111,900	0	56,111,900
④ 雑収益	4,880	0	0	4,880
経常収益計	11,172,698	258,226,658	0	269,399,356
(2) 経常費用				
① 事業費	6,273,072	235,615,176	0	241,888,248
○試験実施等事務	0	177,211,328	0	177,211,328
○登録実施等事務	0	58,403,848	0	58,403,848
○生涯研修	745,729	0	0	745,729
○調査研究	5,527,343	0	0	5,527,343
② 管理費	7,269,596	0	0	7,269,596
○管理費	7,248,652	0	0	7,248,652
経常費用計	13,542,668	235,615,176	0	249,157,844
当期経常増減額	△ 2,369,970	22,611,482	0	20,241,512
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① その他経常外収益	155,200,000	60,000,000	0	215,200,000
経常外収益計	155,200,000	60,000,000	0	215,200,000
(2) 経常外費用				
① 他会計への繰出額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	155,200,000	60,000,000	0	215,200,000
当期一般正味財産増減額	152,830,030	82,611,482	0	235,441,512
一般正味財産期首残高	503,321,753	80,521,034	0	583,842,787
一般正味財産期末残高	656,151,783	163,132,516	0	819,284,299
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	270,000,000	0	0	270,000,000
指定正味財産期末残高	270,000,000	0	0	270,000,000
III 正味財産期末残高	926,151,783	163,132,516	0	1,089,284,299

平成22年度 正味財産増減計算書

(特別会計)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	454,258	509,773	△ 55,515
② 事業収益	257,772,400	248,168,300	9,615,900
○試験実施等事務	201,660,500	193,759,900	7,900,600
受験手数料収入	201,660,500	193,748,100	7,912,400
合格証明書手数料収入	0	11,800	△ 11,800
○登録実施等事務	56,111,900	54,408,400	1,703,500
免許申請手数料収入	49,108,800	47,762,000	1,346,800
訂正書換申請手数料収入	5,056,100	4,547,700	508,400
再交付申請手数料収入	1,947,000	1,986,600	△ 39,600
英訳文証明書手数料収入	0	112,100	△ 112,100
経常収益計	258,226,658	248,678,073	9,560,385
(2) 経常費用			
① 事業費	235,615,176	277,986,979	△ 42,371,803
○試験実施等事務	177,211,328	201,057,993	△ 23,846,665
給料手当額	44,282,318	45,645,849	△ 1,363,531
賞与引当金繰入額	3,564,805	0	3,564,805
臨時雇賃金	323,648	0	323,648
退職給付費用	3,540,900	2,330,059	1,210,841
福利厚生費	6,390,012	6,011,170	378,842
旅費交通費	3,614,070	5,598,752	△ 1,984,682
通信運搬費	13,581,222	17,063,133	△ 3,481,911
減価償却費	11,106,913	14,672,497	△ 3,565,584
消耗品費	6,322	0	6,322
印刷製本費	5,498,501	9,326,729	△ 3,828,228
光熱水借料	13,606,033	14,512,814	△ 906,781
災害保険料	574,975	1,146,741	△ 571,766
諸租税公課	26,641,850	36,440,434	△ 9,798,584
雑費	211,546	243,659	△ 32,113
登録実施等事務	11,637,960	13,979,120	△ 2,341,160
給料手当額	21,400	20,000	1,400
賞与引当金繰入額	32,414,343	33,878,967	△ 1,464,624
退職給付費用	194,510	188,069	6,441
福利厚生費	58,403,848	76,928,986	△ 18,525,138
通信運搬費	24,153,991	24,897,736	△ 743,745
減価償却費	1,944,439	0	1,944,439
消耗品費	1,931,400	1,270,941	660,459
印刷製本費	3,485,461	3,278,820	206,641
光熱水借料	2,753,627	2,840,065	△ 86,438
災害保険料	3,448	0	3,448
諸租税公課	1,143,922	908,713	235,209
雑費	3,585,950	4,464,035	△ 878,085
登録実施等事務	272,405	184,020	88,385
給料手当額	9,332,441	3,149,699	6,182,742
賞与引当金繰入額	4,000	10,000	△ 6,000
退職給付費用	9,770,189	35,920,652	△ 26,150,463
福利厚生費	22,575	4,305	18,270
経常費用計	235,615,176	277,986,979	△ 42,371,803
当期経常増減額	22,611,482	△ 29,308,906	51,932,188
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他経常外収益			
試験登録等事業引当金取崩	60,000,000	0	60,000,000
経常外収益計	60,000,000	0	60,000,000
(2) 経常外費用			
① 他会計への繰出額			
他会計への繰出額	0	170,000,000	△ 170,000,000
経常外費用計	0	170,000,000	△ 170,000,000
当期経常外増減額	60,000,000	△ 170,000,000	230,000,000
当期一般正味財産増減額	82,611,482	△ 199,308,906	281,932,188
一般正味財産期首残高	80,521,034	279,829,940	△ 199,308,906
一般正味財産期末残高	163,132,516	80,521,034	82,623,282
II 正味財産期末残高	163,132,516	80,521,034	82,623,282

平成22年度 貸借対照表
(総 括 表)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単 位 : 円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	368,673	53,443,770		53,812,443
前払金	130,160	2,212,720		2,342,880
流動資産合計	498,833	55,656,490		56,155,323
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	770,000,000	0		770,000,000
基本財産合計	770,000,000	0		770,000,000
(2) 特定資産				
試験登録等事業引当資産	0	120,000,000		120,000,000
指定講習会等事業引当資産	154,700,000	0		154,700,000
退職給付引当資産	2,153,356	36,607,044		38,760,400
特定資産合計	156,853,356	156,607,044		313,460,400
(3) その他固定資産				
什器備品	316,158	398,044		714,202
電話加入権	16,609	249,143		265,752
保証金	1,058,000	17,987,800		19,045,800
その他固定資産合計	1,390,767	18,634,987		20,025,754
固定資産合計	928,244,123	175,242,031		1,103,486,154
資産合計	928,742,956	230,898,521		1,159,641,477
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	47,487	1,642,783		1,690,270
前受金	0	22,601,850		22,601,850
預り金	66,257	1,126,374		1,192,631
仮受金	0	278,710		278,710
賞与引当金	324,073	5,509,244		5,833,317
流動負債合計	437,817	31,158,961		31,596,778
2. 固定負債				
退職給付引当金	2,153,356	36,607,044		38,760,400
固定負債合計	2,153,356	36,607,044		38,760,400
負債合計	2,591,173	67,766,005		70,357,178
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	270,000,000	0		270,000,000
指定正味財産合計	270,000,000	0		270,000,000
(うち基本財産への充当額)	(270,000,000)	(0)	()	(270,000,000)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(0)	()	(500,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(156,853,356)	(156,607,044)	()	(313,460,400)
正味財産合計	926,151,783	163,132,516		1,089,284,299
負債及び正味財産合計	928,742,956	230,898,521		1,159,641,477

平成 22 年度 貸借対照表 (特別会計)

(平成 22 年度 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,443,770	90,890,168	△ 37,446,398
前払金	2,212,720	2,452,685	△ 239,965
流動資産合計	55,656,490	93,342,853	△ 37,686,363
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
試験登録等事業引当資産	120,000,000	60,000,000	60,000,000
退職給付引当資産	36,607,044	31,635,600	4,971,444
特定資産合計	156,607,044	91,635,600	64,971,444
(2) その他固定資産			
什器備品	398,044	407,814	△ 9,770
電話加入権	249,143	249,143	0
保証金	17,987,800	17,987,800	0
その他固定資産合計	18,634,987	18,644,757	△ 9,770
固定資産合計	175,242,031	110,280,357	64,961,674
資産合計	230,898,521	203,623,210	27,275,311
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,642,783	3,815,244	△ 2,172,461
前受金	22,601,850	26,243,750	△ 3,641,900
預り金	1,126,374	1,100,482	25,892
仮受金	278,710	307,100	△ 28,390
賞与引当金	5,509,244	0	5,509,244
流動負債合計	31,158,961	31,466,576	△ 307,615
2. 固定負債			
試験登録等事業引当金	0	60,000,000	△ 60,000,000
退職給付引当金	36,607,044	31,635,600	4,971,444
固定負債合計	36,607,044	91,635,600	△ 55,028,556
負債合計	67,766,005	123,102,176	△ 55,336,171
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	163,132,516	80,521,034	82,611,482
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(156,607,044)	(91,635,600)	(64,971,444)
正味財産合計	163,132,516	80,521,034	82,611,482
負債及び正味財産合計	230,898,521	203,623,210	27,275,311

財務諸表に対する注記（特別会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
試験登録等事業引当資産	60,000,000	60,000,000	0	120,000,000
退職給付引当資産	31,635,600	5,472,300	500,856	36,607,044
小 計	91,635,600	65,472,300	500,856	156,607,044
合 計	91,635,600	65,472,300	500,856	156,607,044

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
試験登録等事業引当資産	120,000,000	(0)	(120,000,000)	(0)
退職給付引当資産	36,607,044	(0)	(0)	(36,607,044)
小 計	156,607,044	(0)	(120,000,000)	(36,607,044)
合 計	156,607,044	(0)	(120,000,000)	(36,607,044)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,980,440	3,582,396	398,044
電話加入権	249,143	0	249,143
合 計	4,229,583	3,582,396	647,187

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債	50,000,000	50,070,000	70,000
合 計	50,000,000	50,070,000	70,000

平成22年度 事業報告書

1 試験・免許登録事業

(1) 試験事業

ア 試験委員会開催

方針決定会議等を15回開催

イ 国家試験実施(第19回)

試験日	試験種類	受験地	受験者数	合格者数	合格率
平成23年2月26日(土)	あん摩マッサージ指圧師	全国53会場	1,849	1,609	87.0
平成23年2月27日(日)	はり師	全国57会場	5,483	4,553	83.0
平成22年2月27日(日)	きゅう師	全国57会場	5,499	4,595	83.6

ウ 試験事務打合せ説明会(ブロック会議)

3回開催(東京、大阪、福岡)

エ 国家試験テープ問題検討委員会

検討委員会(1回開催)

ワーキンググループ(2回開催)

(2) 免許登録事業

ア 登録件数

区分	前期繰越 (1)	平成22年度				累計 (1)+(2)-(3)
		免許登録 (2)	訂正・書換	再交付	消除等 (3)	
あん摩マッサージ指圧師	181,149	1,588	408	211	50	182,687
はり師	143,602	3,951	616	191	30	147,523
きゅう師	142,384	3,905	607	191	29	146,260
計	467,135	9,444	1,631	593	109	476,470

2 生涯研修事業

(1) 生涯研修検討委員会開催(1回開催)

(2) 生涯研修実施作業部会(1回開催)

(3) 財団共催の生涯研修会の実施(全国12ヶ所で実施)

(4) 受講者数

(平成23年5月31日現在)

区分	平成7年度～21年度	平成22年度	計
受講者数	92,457	13,014	105,471
修了証書交付者数	24,610	1,429	26,039

(5) 理事長表彰者数

区 分	平成7年度～21年度	平成22年度	計
理事長表彰者	一回目 1,472	一回目 74	一回目 1,546
	二回目 525	二回目 46	二回目 571

3 調査研究の実施

鍼灸等調査研究推進委員会の開催（1回開催）

①平成21年度研究課題報告について

- I 鍼灸医療総合文献データベース構築に関する研究
- II 標準経穴部位に関する研究
- III 鍼灸医療に関する研究調査の総括
- IV 病院に従事する鍼灸マッサージ師の業務実態及び今後の雇用ニーズに関する調査

②平成22年度研究課題（決定）について

- I 鍼灸医療総合文献データベース構築に関する研究（継続）
- II 標準経穴部位に関する研究（継続）
- III 医療機関における鍼灸に関する意識調査
- IV 病院に従事する鍼灸マッサージ師の業務実態及び今後の雇用ニーズに関する調査（継続）

※平成22年度研究課題I～IIIは鍼灸調査研究班、IVはあま指調査研究班に委託

4 情報提供関係

情報提供編集部会（2回開催）

5 理事会及び評議員会の開催

日 時	会 議 名	議 題
平成22年6月16日（水）	理 事 会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度事業報告（案）について ・平成21年度決算（案）について ・評議員の辞任に伴う後任者の選出について
〃	評 議 員 会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度事業報告（案）について ・平成21年度決算（案）について ・役員・職員の辞任に伴う後任者の選任について
平成23年3月9日（木）	理 事 会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度事業計画（案）について ・平成23年度収支予算（案）について ・寄付行為の変更について ・評議員の辞任に伴う後任者の選出について ・財団諸規程の一部改正について
〃	評 議 員 会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度事業計画（案）について ・平成23年度収支予算（案）について ・寄付行為の変更について ・役員・職員の任期満了に伴う後任者の選任について

財団法人 東洋療法研修試験財団役員名簿

平成23年8月1日現在

役 職	氏 名	
理 事 長	小早川 隆敏	東京女子医科大学名誉教授
常務理事	後 藤 修 司	(一般社) 日本リハビリテーション学校協会名誉会長
理 事	大 越 教 夫	筑波技術大学保健科学部教授
同	緒 方 昭 広	日本理療科教員連盟会長
同	玄 番 央 恵	大阪信愛女学院短期大学客員教授
同	斎 藤 龍 太	神奈川県勤労者医療共同組合十字通り医院院長
同	笹 川 吉 彦	(社福) 日本盲人会連合会長
同	澤 田 晋	国立大学法人 筑波大学附属視覚特別支援学校校長
同	杉 田 久 雄	(公社) 全日本鍼灸マッサージ師会会長
同	杉 山 誠 一	(社) 東洋療法学校協会会長
同	時 任 基 清	(社) 日本あん摩マッサージ指圧師会会長
同	仲 野 彌 和	(公社) 日本鍼灸師会会長
同	羽生田 俊	(社) 日本医師会常任理事
同	久 光 正	昭和大学医学部教授
同	吉 川 恵 士	(元) 筑波大学大学院教授
同	龍 澤 良 忠	(社) 全国病院理学療法協会会長
監 事	白 田 裕	元さくら銀行蒲田支店長
同	小 澁 高 清	小澁公認会計士事務所所長

※理事、監事は五十音順

指定試験機関等の財務諸表等
((財) 柔道整復研修試験財団)

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

総括表

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,287,841	52,209,707	5,078,134
前払費用	53,360	0	53,360
流動資産合計	57,341,201	52,209,707	5,131,494
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	590,000,000	590,000,000	0
定期預金	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	990,000,000	990,000,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	5,557,072	6,274,370	-717,298
電話加入証	216,000	216,000	0
預託金	12,474,000	12,474,000	0
退職引当金	9,715,220	12,792,949	-3,077,729
事業引当金	130,400,927	110,372,181	20,028,746
事業引当金	20,005,851	20,000,000	5,851
その他固定資産合計	178,369,070	162,129,500	16,239,570
固定資産合計	1,168,369,070	1,152,129,500	16,239,570
資産合計	1,225,710,271	1,204,339,207	21,371,064
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	898,456	2,400,056	-1,501,600
前受収益	720,000	1,540,000	-820,000
前払引当金	3,467,744	3,762,872	-295,128
賞与引当金	962,587	1,114,283	-151,696
未払法人税等	4,299,000	0	4,299,000
未払消費税	94,100	0	94,100
未払消費税	326,700	395,500	-68,800
流動負債合計	10,768,587	9,212,711	1,555,876
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,715,220	12,792,949	-3,077,729
事業引当金	0	110,372,181	-110,372,181
事業引当金	0	20,000,000	-20,000,000
固定負債合計	9,715,220	143,165,130	-133,449,910
負債合計	20,483,807	152,377,841	-131,894,034
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	335,000,000	0	335,000,000
指定正味財産合計	335,000,000	0	335,000,000
(うち基本財産への充当額)	(335,000,000)	0	(335,000,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	870,226,464	1,051,961,366	-181,734,902
(うち特定資産への充当額)	(655,000,000)	(990,000,000)	(-335,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(215,226,464)	(61,961,366)	(153,265,098)
正味財産合計	1,205,226,464	1,051,961,366	153,265,098
負債及び正味財産合計	1,225,710,271	1,204,339,207	21,371,064

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

総括表

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	7,947,277	13,767,391	-5,820,114
基本財産運用収入	7,947,277	13,767,391	-5,820,114
事業収入	210,859,420	225,252,260	-14,392,840
認定実技審査員派遣手数料収入	16,617,600	17,491,200	-873,600
受験手数料収入	163,146,600	174,284,000	-11,137,400
登録手数料収入	21,316,800	24,096,000	-2,779,200
免許証明書書換え交付手数料収入	1,443,000	1,043,400	399,600
免許証明書再交付手数料収入	772,000	464,000	308,000
合格証明書交付手数料収入	17,700	35,400	-17,700
出題後基準著作料収入	115,720	348,260	-232,540
卒業後臨床床研修料収入	7,430,000	7,490,000	-60,000
雑収入	558,957	483,201	75,756
雑運用財産利息収入	475,320	324,920	150,400
経常収益計	219,365,654	239,502,852	-20,137,198
(2) 経常費用			
事業費	182,836,853	193,969,048	-11,132,195
認定実技審査員派遣費	16,870,489	16,617,107	253,382
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	7,093,350	6,838,070	255,280
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	138,913	94,420	44,493
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	0	12,978	-12,978
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	30,000	30,000	0
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	9,568,991	9,595,532	-26,541
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	39,235	46,107	-6,872
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	339,879	0	339,879
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	122,440	0	122,440
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	73,113	0	73,113
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	144,326	0	144,326
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	14,490,837	13,365,426	1,125,411
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	165,925	169,123	-3,198
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	2,846,260	2,281,250	565,010
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	928,537	1,141,325	-212,788
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	416,229	529,831	-113,602
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	3,617,449	2,783,025	834,424
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	1,340,000	1,120,000	220,000
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	4,547,287	4,549,694	-2,407
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	629,150	791,178	-162,028
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	116,105,743	129,301,194	-13,195,451
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	30,591,028	40,330,498	-9,739,470
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	430,920	430,920	0
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	5,081,320	5,696,198	-614,878
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	1,286,381	1,250,000	36,381
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	1,500,926	1,008,782	492,144
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	6,473,436	4,990,500	1,482,936
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	2,934,000	0	2,934,000
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	5,090,077	5,234,907	-144,830
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	504,481	707,504	-203,023
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	6,544,781	6,235,850	308,931
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	609,163	623,061	-13,898
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	25,717,345	23,417,839	2,299,506
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	5,986,544	3,340,522	2,646,022
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	400,144	0	400,144
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	17,036,441	20,006,803	-2,970,362
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	2,175,305	2,508,394	-333,089
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	3,639,971	3,717,290	-77,319
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	103,480	121,685	-18,205
旅通印賃諸雑入ホ旅通諸卒会旅通消印賃諸雑試給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雑委災事	0	9,680,441	-9,680,441

科目	当年度	前年度	増減
登録等事務費	35,029,905	34,685,321	344,584
給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雜事	13,229,370	9,816,939	3,412,431
料	543,637	3,303,719	-2,760,082
時利職給	1,865,642	1,344,369	521,273
厚付	624,672	0	624,672
賃生費	208,587	0	208,587
通線	604,494	0	604,494
入金搬	875,000	0	875,000
品	2,977,402	2,859,660	117,742
製水借謝	61,009	23,220	37,789
公	2,461,413	5,626,373	-3,164,960
課費費費	235,795	207,675	28,120
費費費	5,059,032	4,508,490	550,542
費費費	1,222,701	0	1,222,701
費費費	153,792	0	153,792
費費費	4,490,604	3,953,706	536,898
費費費	416,755	66,361	350,394
費費費	0	2,974,809	-2,974,809
管	12,547,253	15,642,806	-3,095,553
給臨福退会旅賞通消印光賃諸租委雜事	6,023,327	1,250,332	4,772,995
料	0	2,544,184	-2,544,184
時利職給	838,239	96,998	741,241
厚付	237,778	160,000	77,778
賃生費	115,770	519,700	-403,930
通線	400,598	2,800,040	-2,399,442
入金搬	490,000	0	490,000
品	75,660	78,484	-2,824
製水借謝	45,360	21,659	23,701
公	20,283	118,755	-98,472
課費費費	137,545	103,835	33,710
費費費	2,967,226	2,511,345	455,881
費費費	689,337	3,277,673	-2,588,336
費費費	86,864	580,600	-493,736
費費費	108,172	0	108,172
費費費	311,094	1,579,201	-1,268,107
費費費	1,123,228	2,403,661	-1,280,433
經常費用計	196,507,334	212,015,515	-15,508,181
当期經常増減額	22,858,320	27,487,337	-4,629,017
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
事業移所移	0	30,000,000	-30,000,000
事業引	20,005,851	0	20,005,851
事業引	110,400,927	0	110,400,927
經常外収益計	130,406,778	30,000,000	100,406,778
(2) 經常外費用			
事業引	0	20,000,000	-20,000,000
事業所移	0	30,000,000	-30,000,000
經常外費用計	0	50,000,000	-50,000,000
当期經常外増減額	130,406,778	-20,000,000	150,406,778
当期一般正味財産増減額	153,265,098	7,487,337	145,777,761
一般正味財産期首残高	1,051,961,366	1,044,474,029	7,487,337
一般正味財産期首残高 (修正額)	-335,000,000		-335,000,000
一般正味財産期末残高	870,226,464	1,051,961,366	-181,734,902
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期首残高 (修正額)	335,000,000		335,000,000
指定正味財産期末残高	335,000,000	0	335,000,000
III 正味財産期末残高	1,205,226,464	1,051,961,366	153,265,098

特別会計

平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位:円

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①事業収入	198,360,000	186,696,100	11,663,900	
(1) 受験手数料収入	171,721,000	163,146,600	8,574,400	7,002人× @23,300円
(2) 登録手数料収入	25,104,000	21,316,800	3,787,200	4,441人× @4,800円
(3) 免許証明書書換 交付手数料収入	1,040,000	1,443,000	△ 403,000	390人× @3,700円
(4) 免許証明書再交付 手数料収入	480,000	772,000	△ 292,000	193人× @4,000円
(5) 合格証明書交付 手数料収入	15,000	17,700	△ 2,700	6人× @2,950円
②雑収入	40,000	80,789	△ 40,789	
(1) 運用財産利息収入	30,000	32,969	△ 2,969	
(2) 雑収入	10,000	47,820	△ 37,820	合格証明書英訳手数料 他
事業活動収入計	198,400,000	186,776,889	11,623,111	

特別会計

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
2 事業活動支出				
① 事業費	165,937,000	150,644,835	15,292,165	
(1) 試験事務費	129,149,000	117,114,602	12,034,398	
1) 委員手当	4,060,000	3,639,971	420,029	方針決定会議等
2) 給料手当	36,570,000	30,591,028	5,978,972	職員給料
3) 退職金	3,899,000	5,229,240	△ 1,330,240	退職者2名
4) 臨時雇賃金	410,000	430,920	△ 20,920	国家試験申込受付
5) 福利厚生費	5,290,000	5,081,320	208,680	法定福利費、厚生費
6) 会議費	2,430,000	1,500,926	929,074	試験委員会
7) 旅費交通費	8,520,000	6,473,436	2,046,564	①委員会等出席旅費 ②試験地事前打合せ等旅費
8) 通信運搬費	5,800,000	5,090,077	709,923	①電話料(2回線) ②試験問題発送、受験票送付 ③試験結果通知発送
9) 消耗品費	1,000,000	504,481	495,519	
10) 印刷製本費	8,760,000	6,544,781	2,215,219	①会議資料 ②受験案内等 ③試験問題
11) 光熱水料費	550,000	609,163	△ 59,163	試験事務負担分
12) 賃借料	21,730,000	25,717,345	△ 3,987,345	①家賃等の試験事務負担分 ②試験委員会会議室借料 ③試験会場借料 ④試験問題専用複写機借料
13) 災害保険料	220,000	103,480	116,520	試験委員等災害保険料、 什器備品保険料
14) 諸謝金	6,010,000	5,986,544	23,456	問題作成等謝金等
15) 委託費	20,880,000	17,036,441	3,843,559	①試験問題電算処理委託費 ②過去問題システム追加委託費
16) 租税公課	320,000	400,144	△ 80,144	法人税、法人都民税、消費税
17) 雑費	2,700,000	2,175,305	524,695	委員会、試験会場雑費

特別会計

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
(2) 登録事務費	36,788,000	33,530,233	3,257,767	
1) 給料手当	14,600,000	13,229,370	1,370,630	職員給料
2) 臨時雇賃金	1,100,000	543,637	556,363	
3) 福利厚生費	1,920,000	1,865,642	54,358	法定福利費、厚生費
4) 会議費	360,000	208,587	151,413	
5) 旅費交通費	1,320,000	604,494	715,506	事務連絡
6) 通信運搬費	3,200,000	2,977,402	222,598	免許証送付料
7) 消耗品費	120,000	61,009	58,991	
8) 印刷製本費	3,638,000	2,461,413	1,176,587	① 免許申請書関係一式
9) 光熱水料費	210,000	235,795	△ 25,795	登録事務負担分
10) 賃借料	5,180,000	5,059,032	120,968	家賃等の登録事務負担分
11) 諸謝金	1,250,000	1,222,701	27,299	
12) 委託費	3,150,000	4,490,604	△ 1,340,604	① 免許証作成委託費 ② 免許申請書CD制作費
13) 租税公課	120,000	153,792	△ 33,792	法人税、法人都民税、消費税
14) 雑費	620,000	416,755	203,245	
事業活動支出計	165,937,000	150,644,835	15,292,165	
事業活動収支差額	32,463,000	36,132,054	△ 3,669,054	

特別会計

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定預金取崩収入	3,899,000	5,229,240	△ 1,330,240	
(1) 退職給与引当 預金取崩収入	3,899,000	5,229,240	△ 1,330,240	退職者 2名
投資活動収入計	3,899,000	5,229,240	△ 1,330,240	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	0	405,930	△ 405,930	
(1) 什器備品購入支出	0	405,930	△ 405,930	パソコン 2台購入
② 特定預金支出	22,420,000	21,911,052	508,948	
(1) 退職給与引当 預金支出	2,420,000	1,911,052	508,948	
(2) 試験引当 預金支出	20,000,000	20,000,000	0	
投資活動支出計	22,420,000	22,316,982	103,018	
投資活動収支差額	△ 18,521,000	△ 17,087,742	△ 1,433,258	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000	
当期収支差額	12,942,000	19,044,312	△ 6,102,312	
前期繰越収支差額	15,945,000	25,051,954	△ 9,106,954	
次期繰越収支差額	28,887,000	44,096,266	△ 15,209,266	

平成22年度 事業報告書

(一般会計)

1. 認定実技審査制度の実施

(1) 認定実技審査員の派遣

各柔道整復師養成施設の柔道整復実技及び柔道実技の教育水準の維持向上と充実を図ることを目的に、柔道整復師養成施設指導要領（平成16医政発0331017）に基づき認定実技審査員を派遣した。

- ①実技審査日 平成22年11月7日（日）、11月14日（日）、
11月21日（日）、11月28日（日）
- ②受審者数 87校 5,193名
- ③派遣審査人員

項目	延派遣審査員数	(実数)
柔道整復実技	310名	(149)
柔道実技	198名	(100)
計	508名	(249)

(2) 認定実技審査制度説明会の開催

新設校等を対象に認定実技審査制度の説明会を開催した。

- ①開催時期 平成22年7月22日（木）13時～15時
- ②開催会場 学校法人花田学園 日本柔道整復専門学校
- ③参加者 新設校 8校13名 既設校 21校22名

2. 柔道整復師卒後臨床研修制度の実施

高齢社会が進展している状況の中で、医療の一翼を担う柔道整復師に対する地域社会から一層の柔整療法能力（態度、基本知識、技能）が求められている。21世紀における柔道整復師の更なる資質向上を図るため、卒後臨床研修制度について制度委員会において検討し、卒後臨床研修制度報告書（平成13年度）をもとに、現状に見合った形での柔道整復師卒後臨床研修要領を定め、平成17年度から引き続き自主的に実施した。

平成22年度は743名が受講し、平成23年4月22日現在154名が修了手続を終えている。

(特別会計)

1. 第19回柔道整復師国家試験の実施

柔道整復師法第13条の3の規定に基づく指定機関として同法第10条の試験の実施事務を次のとおり実施した。

- (1) 試験実施日 平成23年3月6日(日)
- (2) 試験地 北海道、宮城県、東京都、石川県、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県及び沖縄県
- (3) 試験結果

区分	出願者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
総数	7,002	6,625	4,592	69.3

2. 柔道整復師の免許登録事務の実施

柔道整復師法第8条の2の規定に基づく指定登録機関として同法第6条の登録事務及び免許証の交付等の事務を次のとおり行った。

区分	新規免許交付	名簿訂正・書換え交付	免許再交付	登録消除	合格証明書交付	英訳免許証明書交付	免許取消
取扱い件数	4,717	389	195	12	2	3	3

(会議関係)

- 1 理事会 3回
- 2 評議員会 3回
- 3 常務理事会 2回
- 4 認定実技審査制度委員会 5回
- 5 制度委員会 4回
- 6 補助教材検討小委員会 2回
- 7 試験委員会 10回
- 8 試験総括者連絡会議 1回
- 9 スポーツ科学講習委員会 1回

柔道整復研修試験財団 役員等名簿

(第11期：平成22年4月～平成24年3月)

役職	氏名
理事長	福島 統
常務理事	工藤 鉄男
	加藤 征
理事	羽生田 俊
	高岸 憲二
	芳賀 脩光
	稲葉 眞次
	君塚 善之
	渡邊 軍三
監事	小澁 高清
	矢崎 一郎

指定試験機関等の財務諸表等
（（財）医療研修推進財団）

平成 22 年度

財 務 諸 表

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

財団法人 医療研修推進財団

貸借対照表総括表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	26,984,593	23,148,102		50,132,695
未収金	928,490	0		928,490
繰入金	11,091,309	0	11,091,309	0
流動資産合計	39,004,392	23,148,102	11,091,309	51,061,185
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	799,161,000	0		799,161,000
普通預金	839,000	0		839,000
基本財産合計	800,000,000	0		800,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	13,939,668	8,025,444		21,965,112
システム開発引当資産	60,000,000	50,424,000		110,424,000
マッチング事業引当資産	19,871,482	0		19,871,482
特定資産合計	93,811,150	58,449,444		152,260,594
(3) その他の固定資産				
構築物	73,819	49,737		123,556
什器備品	0	2,603,833		2,603,833
ソフトウェア	12,328,032	30,534,624		42,862,656
電話加入権	526,344	76,440		602,784
保証金	16,219,500	0		16,219,500
その他の固定資産合計	29,147,695	33,264,634		62,412,329
固定資産合計	922,958,845	91,714,078		1,014,672,923
資産合計	961,963,237	114,862,180	11,091,309	1,065,734,108
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	1,840,003	7,529,983		9,369,986
預り金	618,479	0		618,479
未払消費税	182,700	0		182,700
繰入金	0	11,091,309	11,091,309	0
賞与引当金	2,016,700	2,283,300		4,300,000
流動負債合計	4,657,882	20,904,592	11,091,309	14,471,165
2. 固定負債				
退職給付引当金	13,939,668	8,025,444		21,965,112
固定負債合計	13,939,668	8,025,444		21,965,112
負債合計	18,597,550	28,930,036	11,091,309	36,436,277
III 正味資産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	31,958,539	0		31,958,539
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,871,482)	(0)		(19,871,482)
2. 一般正味財産	911,407,148	85,932,144		997,339,292
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(0)		(800,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(50,424,000)		(110,424,000)
正味財産合計	943,365,687	85,932,144	0	1,029,297,831
負債及び正味財産合計	961,963,237	114,862,180	11,091,309	1,065,734,108

正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,702,234	0		8,702,234
特定資産運用益	2,189	0		2,189
受取会費	16,300,000	0		16,300,000
事業収益	56,365,637	102,757,850		159,123,487
受取補助金等	2,800,000	0		2,800,000
雑収益	866	132,440		133,306
他会計からの繰入額	2,336,400	40,000,000	42,336,400	0
経常収益計	86,507,326	142,890,290	42,336,400	187,061,216
(2) 経常費用				
事業費	79,128,469	113,400,110		192,528,579
管理費	21,173,921	0		21,173,921
他会計への繰出額	40,000,000	2,336,400	42,336,400	0
経常費用計	140,302,390	115,736,510	42,336,400	213,702,500
当期経常増減額	△ 53,795,064	27,153,780	0	△ 26,641,284
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
機械除却損	0	0		0
什器備品除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 53,795,064	27,153,780		△ 26,641,284
一般正味財産期首残高	965,202,212	58,778,364		1,023,980,576
一般正味財産期末残高	911,407,148	85,932,144		997,339,292
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	31,958,539	0		31,958,539
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	31,958,539	0		31,958,539
III 正味財産期末残高	943,365,687	85,932,144		1,029,297,831

特別会計貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,148,102	17,856,832	5,291,270
繰入金	0	1,329	△ 1,329
流動資産合計	23,148,102	17,858,161	5,289,941
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	8,025,444	6,571,440	1,454,004
システム開発引当資産	50,424,000	60,000,000	△ 9,576,000
特定資産合計	58,449,444	66,571,440	△ 8,121,996
(3)その他の固定資産			
構築物	49,737	62,170	△ 12,433
什器備品	2,603,833	3,319,367	△ 715,534
ソフトウェア	30,534,624	33,127,848	△ 2,593,224
電話加入権	76,440	76,440	0
その他の固定資産合計	33,264,634	36,585,825	△ 3,321,191
固定資産合計	91,714,078	103,157,265	△ 11,443,187
資産合計	114,862,180	121,015,426	△ 6,153,246
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,529,983	8,538,229	△ 1,008,246
預り金	0	16,652	△ 16,652
繰入金	11,091,309	47,110,741	△ 36,019,432
賞与引当金	2,283,300	0	2,283,300
流動負債合計	20,904,592	55,665,622	△ 34,761,030
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,025,444	6,571,440	1,454,004
固定負債合計	8,025,444	6,571,440	1,454,004
負債合計	28,930,036	62,237,062	△ 33,307,026
III 正味資産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	85,932,144	58,778,364	27,153,780
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,424,000)	(60,000,000)	(△9,576,000)
正味財産合計	85,932,144	58,778,364	27,153,780
負債及び正味財産合計	114,862,180	121,015,426	△ 6,153,246

特別会計正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
受験手数料	87,536,400	91,142,100	△ 3,605,700
登録手数料	15,221,450	21,711,900	△ 6,490,450
② 雑収益			
雑収益	132,440	190,652	△ 58,212
③ 他会計からの繰入額			
一般会計会計からの繰入	40,000,000	0	40,000,000
経常収益計	142,890,290	113,044,652	29,845,638
(2) 経常費用			
① 事業費			
試験事業	101,279,096	54,371,925	46,907,171
登録事業	12,121,014	3,081,956	9,039,058
② 管理費			
役員報酬	0	877,500	△ 877,500
給料手当	0	31,294,485	△ 31,294,485
臨時雇賃金	0	1,328,858	△ 1,328,858
退職給付費	0	1,641,528	△ 1,641,528
福利厚生費	0	4,582,306	△ 4,582,306
事務所賃借料	0	6,948,431	△ 6,948,431
事務所管理費	0	445,623	△ 445,623
備品賃借料	0	243,002	△ 243,002
会議費	0	18,136	△ 18,136
旅費交通費	0	114,503	△ 114,503
諸謝金	0	105,400	△ 105,400
通信運搬費	0	192,627	△ 192,627
減価償却費	0	11,313,636	△ 11,313,636
消耗品費	0	124,677	△ 124,677
印刷製本費	0	93,169	△ 93,169
保険料	0	1,196	△ 1,196
支払寄付金	0	10,200	△ 10,200
雑費	0	8,400	△ 8,400
委託費	0	679,425	△ 679,425
諸会費	0	95,880	△ 95,880
支払手数料	0	61,697	△ 61,697
③ 他会計への繰出額			
一般会計会計への繰出	2,336,400	90,000,000	△ 87,663,600
経常費用計	115,736,510	207,634,560	△ 91,898,050
当期経常増減額	27,153,780	△ 94,589,908	121,743,688
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期特会正味財産増減額	27,153,780	△ 94,589,908	121,743,688
特会正味財産期首残高	58,778,364	153,368,272	△ 94,589,908
特会正味財産期末残高	85,932,144	58,778,364	27,153,780
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	85,932,144	58,778,364	27,153,780

財務諸表に対する注記(特別会計)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金…職員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	6,571,440	1,454,004	-	8,025,444
システム開発引当資産	60,000,000	-	9,576,000	50,424,000
合 計	66,571,440	1,454,004	9,576,000	58,449,444

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	8,025,444	-	-	(8,025,444)
システム開発引当資産	50,424,000	-	(50,424,000)	-
合 計	58,449,444	-	(50,424,000)	(8,025,444)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,243,410	1,193,673	49,737
什器備品	5,482,315	2,878,482	2,603,833
ソフトウェア	62,442,122	31,907,498	30,534,624
合 計	69,167,847	35,979,653	33,188,194

平成 22 年度

事業報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

財団法人 医療研修推進財団

I 事業概要

当財団は、医療従事者に対する研修の実施、支援、研究開発等を目的に厚生労働省主管の団体として、平成7年10月に設立された。

設立第15年目に当たる平成22年度の事業概要は、一般会計事業、特別会計事業に分けて、次のとおりであった。

(一般会計事業)

1. 医療研修の実施事業

- (1) 医療関係職種実習施設指導者等養成講習会を実施した。
- (2) プログラム責任者養成講習会を実施した。
- (3) 理学療法士・作業療法士養成施設等教員講習会を実施した。

2. 医療情報収集・提供事業

(1) 医療研修情報提供事業の実施

研修医診療マニュアル、小児・新生児救急マニュアル・訴訟事例に学ぶ治療上の責任等の臨床研修医向けコンテンツによる医療研修情報を提供している。

(2) 臨床研修病院ガイドブックの提供

研修希望者が必要としている各臨床研修病院の情報をより具体的に掲載し、研修病院選択及び病院見学、受験の一助となるべき掲載項目を厳選、強化した「臨床研修病院ガイドブック」を臨床研修協議会監修の下に、CD-ROM版とインターネットで提供した。

3. マッチング事業

医師臨床研修マッチング協議会の事務局として、マッチング事業を実施した。

4. その他の事業

講演会の開催、財団ホームページでの広報活動及び死亡診断書記入マニュアルの販売などを行った。

(特別会計事業)

当財団は、平成10年9月30日、言語聴覚士法の規定に基づき指定登録機関及び指定試験機関として厚生労働省の指定を受け、その事務を行っている。

Ⅱ 総務報告

1. 理事会の開催

(1) 第31回理事会

開催日 平成22年6月15日(火)
開催場所 当財団会議室
出席役員 25名(理事23名、監事2名)
議題

議決事項

- 1) 副理事長選任の件
- 2) 評議員選任の件
- 3) 平成21年度事業報告及び決算の件
- 4) 新公益法人移行に関する「最初の評議員の選任方法」の件

(2) 平成22年度第1回臨時理事会

開催方法 平成22年7月2日～7月15日 持ち回り
表決参加者数 20名

議題

議決事項

- 1) 評議員選任の件

(3) 平成22年度第2回臨時理事会

開催方法 平成22年11月2日～11月15日 持ち回り
表決参加者数 20名

議題

議決事項

- 1) 評議員選任の件

(4) 第32回理事会

開催日 平成23年3月22日(火)
開催場所 当財団会議室
出席役員 20名(理事20名、監事2名)

議題

議決事項

- 1) 評議員選任の件
- 2) 第8期理事長、副理事長、常務理事の互選の件
- 3) 平成23年度事業計画及び収支予算の件
- 4) 寄附行為の変更の件

- 5) 役員等規則の改正の件
- 6) 新公益法人移行に伴う最初の評議員選定委員会委員の選任の件
- 7) 事務局組織の変更の件

2. 評議員会の開催

(1) 第31回評議員会

開催日 平成22年6月15日(火)

開催場所 当財団会議室

出席 23名

議題

議決事項

- 1) 役員選任の件
- 2) 平成21年度事業報告及び決算の件
- 3) 新公益法人移行に関する「最初の評議員の選任方法」の件

(2) 第32回評議員会

開催日 平成23年3月22日(火)

開催場所 当財団会議室

出席 22名

議題

議決事項

- 1) 第8期役員・監事選任の件
- 2) 平成23年度事業計画及び収支予算の件
- 3) 寄附行為の変更の件
- 4) 役員等規則の改正の件
- 5) 新公益法人移行に伴う最初の評議員選定委員会委員の選任の件
- 6) 事務局組織の変更の件

3. 役員の変動

平成22年度中の役員の変動は、次のとおりであった。

新任者	前任者	異動年月日
副理事長 日本医師会会長 原中 勝征	副理事長 日本医師会会長 唐澤 祥人	平成22年6月15日
理事 早稲田大学理工学術院先進 理工学部教授 池田 康夫	理事 財団法人医療研修推進財団 常務理事 小林 秀資	平成23年4月1日

新任者	前任者	異動年月日
理事 東京大学医学教育国際協力 研究センター教授 北村 聖	理事 全国社会保険協会連合会理 事長 伊藤 雅治	平成23年4月1日
理事 国立国際医療研究センター 理事長 桐野 高明	理事 スカパーJ S A T株式会社 執行役員衛星営業本部長代 行 小山 公貴	平成23年4月1日
監事 小澁公認会計士事務所公認 会計士・税理士 小澁 高清	監事 財団法人政策医療振興財団 常務理事 柴山 弘司	平成23年4月1日

4. 評議員の異動

平成22年度中の評議員の異動は、次のとおりであった。

新任者	前任者	異動年月日
議員 日本病院薬剤師会副会長 松田 公子	評議員 日本病院薬剤師会副会長 遠藤 一司	平成22年6月15日
評議員 日本栄養士会専務理事 迫 和子	評議員 日本栄養士会専務理事 押野 榮司	平成22年7月15日
評議員 株式会社損害保険ジャパン 代表取締役社長 櫻田 謙語	評議員 株式会社損害保険ジャパン 代表取締役社長 佐藤 正敏	平成22年7月15日
評議員 日本製薬工業協会理事長 伍藤 忠春	評議員 日本製薬工業協会理事長 市川 和孝	平成22年11月15日
評議員 日本放射線技師会会長 中澤 靖夫	評議員 日本放射線技師会理事 北村 善明	平成23年3月22日

5. 賛助会員の異動

平成22年度中の賛助会員は、平成23年3月31日現在の賛助会員数は、法人30社と個人2名であった。

6. 事務局の状況

平成22年度中の事務局員は、平成23年3月31日現在の職員数は12名(非常勤職員2名を含む)で、なお、このうち2人は、出捐企業からの出向者であった。

【特別会計事業】

言語聴覚士法に基づき指定登録機関及び指定試験機関として厚生労働省の指定を受け、第13回言語聴覚士国家試験を平成23年2月19日に全国6地区の試験会場で実施し、その合格発表を平成23年3月28日に行った。

合格者の申請に基づいて免許登録を行い、免許証明書を交付した。また、申請に基づいて免許証明書の再交付、書換えの事務を行った。

1. 第13回言語聴覚士国家試験を、次のとおり実施した。

試験日	平成23年2月19日(土)
試験地	北海道、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県
受験者数	2,374名
合格発表	平成23年3月28日(月)
合格者数	1,645名 69.3(%)

2. 免許登録

平成22年4月1日から23年3月31日までの登録者数は、1,344名であった。

登録者数 平成23年3月31日 現在 17,746名

(参考) 言語聴覚士国家試験合格者状況(別紙7参照)

・第1回(平成10年度)	87.9%
・第2回(平成11年度)	42.4%
・第3回(平成12年度)	49.1%
・第4回(平成13年度)	53.8%
・第5回(平成14年度)	42.0%
・第6回(平成15年度)	68.2%
・第7回(平成16年度)	55.8%
・第8回(平成17年度)	62.4%
・第9回(平成18年度)	54.5%
・第10回(平成19年度)	69.5%
・第11回(平成20年度)	57.3%
・第12回(平成21年度)	64.8%
・第13回(平成22年度)	69.3%

IV 組織（平成23年3月31日）

1. 役員等名簿

会 長	高久 史麿	自治医科大学学長
理 事 長	猿田 享男	慶應義塾大学名誉教授
副理事長	原中 勝征	日本医師会会長
常務理事	小林 秀資	財団法人長寿科学振興財団理事長
理 事	伊藤 雅治	全国社会保険協会連合会理事長
	井部 俊子	日本看護協会副会長
	大久保満男	日本歯科医師会会長
	小川 秀興	日本私立医科大学協会会長
	児玉 孝	日本薬剤師会会長
	小山 公貴	スカパーJ S A T株式会社執行役員衛星事業本部長代行
	堺 常雄	日本病院会会長
	関 健	日本医療法人協会副会長
	西澤 寛俊	全日本病院協会会長
	伴 信太郎	日本医学教育学会理事長
	福井 次矢	聖路加国際病院院長
	三上 裕司	日本医師会常務理事
	森山 寛	東京慈恵医科大学附属病院長
	矢崎 義雄	独立行政法人国立病院機構理事長
	山崎 學	日本精神科病院協会会長
	山野 強	三菱電機株式会社社会環境事業部長
監 事	川口 毅	全日本労働福祉協会常務理事
	柴山 弘司	政策医療振興財団常務理事

（敬称略・理事は五十音順）

2. 評議員名簿

網本	和	日本理学療法協会理事
井上	修	スカパーJ S A T株式会社執行役員副社長衛星事業本部長
岩崎	榮	卒後臨床研修評価機構専務理事
遠藤	明	医療情報システム開発センター専務理事
荻野	和郎	日本医療機器産業連合会会長
上村	一	恩賜財団母子愛育会会長
行天	良雄	医事評論家
伍等	忠春	日本製薬工業会理事長
小林	仁	株式会社ベネッセスタイルケア代表取締役社長
櫻田	謙悟	株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長
迫	和子	日本栄養士会専務理事
杉原	素子	日本作業療法士協会会長
仲村	英一	前結核予防会顧問
中澤	靖夫	日本放射線技師会会長
畑尾	正彦	日本赤十字秋田看護大学教授
日野原	重明	聖路加国際病院理事長
廣田	陽吉	三菱電機株式会社顧問
前沢	政次	日本プライマリ・ケア学会会長
松田	公子	日本病院薬剤師会副会長
松原	了	社会福祉法人恩賜財団済生会常務理事
山口	昇	全国国民健康保険診療施設協議会常任顧問
山田	史	日本赤十字社事業局長

(敬称略・五十音順)

3. 事務局

事務局長	北沢 博之
総務部長	都所三千雄
	花俣 裕二 (出向者、非常勤)
総務係長	富田 健
総務主任	佐藤 初枝
	鮎子田直子 (非常勤)
広報部長	欠
研修事業第一部長	欠
研修事業第二部長	井田 勝 (出向者)
研修事業第三部長	欠
システム開発第一部長	宇佐美 彰 (非常勤)
システム開発第一係主任	中村 慶太
システム開発第二部長	欠
試験登録部長	山谷 豊
試験登録課長	飯島謙太郎
試験登録係	大山 治彦

7 言語聴覚士の国家試験、免許登録

当財団は、平成10年9月30日、言語聴覚士法の規定に基づき、指定登録機関及び指定試験機関として厚生労働大臣の指定を受け、平成22年度においては、第13回言語聴覚士国家試験を実施した。

(1) 言語聴覚士国家試験実施状況

回数	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
第1回	4,556	4,003	87.9
2	1,565	664	42.4
3	1,908	936	49.1
4	2,113	1,137	53.8
5	2,447	1,027	42.0
6	1,658	1,130	68.2
7	1,812	1,012	55.8
8	2,226	1,389	62.4
9	2,323	1,266	54.5
10	2,574	1,788	69.5
11	2,347	1,344	57.3
12	2,498	1,619	64.8
13	2,374	1,645	69.3
合計	30,401	18,960	62.4

(2) 免許登録事務

- 登録者数17,746名(平成23年3月31日現在)

